

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
1	部会要望 【企画総務 部会】	土地利用構想の実現に向 けた拠点における戦略的 土地利用の推進	①超高齢社会や人口減少社会に対応するととも に、自動車産業の大改革の動向を見据え、活力あ る都市として持続的な成長を実現し、都市基盤を 生かした居住や産業等戦略的な土地利用を実現す る予算を基金の活用も踏まえて確保すること。	・ 第 9 次総合計画における将来都市構造の実現に向け、土地利用関 連計画（都市計画マスタープラン、立地適正化計画、緑の基本計 画）の策定を進めるとともに、住宅供給施策については、えきちか 居住誘導エリアを中心にまちづくりに必要な調査等を行う。 ・ 産業用地施策については、産業誘導エリアにおける計画的な産業 用地整備に向け、必要な調査、調整等を進めていく。 ・ 土地利用の推進に当たっては、様々な財源を活用し、計画的な推 進を図っていく。 （都市整備部 都市計画課、市街地整備課、区画整理支援課、産業 部 産業振興課、企画政策部 企画課、財政課）	・ 都市計画マスタープラン策定費（1 1 百万円） ・ 住宅マスタープラン推進費（4 百万円） ・ 用途地域見直し調査費（1 5 百万円） ・ 市街地整備調査費（8 百万円） ・ 八草駅周辺土地利用調査費（5 0 百万円） ・ 上豊田駅周辺土地区画整理調査費（8 0 百万円） ・ 若林駅周辺土地区画整理調査費（1 0 8 百万円） ・ 豊田東インターチェンジ周辺地区産業用地造成事業繰 出金（3 0 百万円） ・ 企業立地推進費（9 百万円） ・ 貞宝地区産業用地整備促進費（1 0 百万円）
2	部会要望 【企画総務 部会】	SDG s 未来都市実現に向 けた取組推進と重点施策新 エネルギー・次世代モビ リティの普及促進	①2025国際首長フォーラムの開催成果等を活用し た情報発信の強化による更なる市民意識の向上と SDGsパートナーや豊田市つながる社会実証推進協 議会との連携を強化し、SDGs未来都市の実現を加 速化するための予算を確保すること。	・ 2 0 2 5 国際首長フォーラムの経験を生かし、令和 8 年度に全国 規模の S D G s に関するフォーラムを開催する。 ・ とよた S D G s パートナー制度及び豊田市 S D G s 認証制度を通 じた情報発信により、企業や団体の S D G s 達成に向けた取組の加 速化を図っていく。 ・ 地域や企業等における S D G s 人材を育成するとともに、主にこ どもを対象とした S D G s の学びの機会提供を図る。 （企画政策部 未来都市推進課）	・ S D G s 推進費（2 7 百万円）
3	部会要望 【企画総務 部会】	SDG s 未来都市実現に向 けた取組推進と重点施策新 エネルギー・次世代モビ リティの普及促進	②水素をはじめとした新エネルギー及び自動運転 や電動車等の次世代モビリティの普及促進に向 けた取組を加速化するための予算を確保すること。	・ F Cトラックの普及拡大に向けた補助事業を継続するとともに、 引き続き太陽光発電設備と次世代自動車の一体的導入の促進を図 っていく。 （環境部 環境政策課） ・ 水素社会構築に向け「つくる」「はこぶ」「つかう」の 3 つの視 点から、公民連携による水素活用取組を推進する。 ・ 豊田市つながる社会実証推進協議会等のプラットフォームを活用 し、関係企業との連携を推進することで、新エネルギーの活用やエ ネルギーの地産地消、先進移動技術実証の推進を図る。 （企画政策部 未来都市推進課）	・ F Cトラック普及促進費補助金（8 7 百万円） ・ 次世代自動車普及促進費補助金（7 0 百万円） ・ 事業者向け次世代自動車普及促進費補助金（1 6 百万 円） ・ 次世代自動車普及促進費（1 百万円） ・ 再エネ次世代自動車普及促進費補助金（3 0 百万円） ・ 事業者向け再エネ次世代自動車普及促進費補助金（7 百万円）
4	部会要望 【企画総務 部会】	脱炭素社会の実現に向 けた取組の推進	①電動車の普及を促進する充電器や水素ステー ションの更なる充実を図るための予算を確保す ること。	・ 水素ステーションの充実については、令和 7 年度に策定した水素 社会構築戦略に基づき、国や県との連携を強化しながら取組を進め ていく。 （企画政策部 未来都市推進課）	・ 次世代エネルギーシステム推進費（9 2 百万円）
5	部会要望 【企画総務 部会】	脱炭素社会の実現に向 けた取組の推進	②電動車の車載蓄電池の更なる活用に向けた実証 を行うとともにその成果を踏まえて公共施設等で 実装するための予算を確保すること。	・ 車載電池の活用については、令和 7 年度から豊田市つながる社会 実証推進協議会の企業等と共に公共施設での実証に取り組んでお り、その結果も踏まえ、車載電池が有効活用される仕組みづくりに 向けて公民の連携で検討を進めていく。 （企画政策部 未来都市推進課）	・ 次世代エネルギーシステム推進費（9 0 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
6	部会要望 【企画総務 部会】	より効率的・効果的な行政運営に資する新たな公会計制度の導入	①現在の会計制度である単式簿記・現金主義会計に複式簿記・発生主義会計を加えることで、市が所有する財産である「ストック情報」及び減価償却費なども含む正確な「コスト情報」を明らかにし、より効率的・効果的な行政運営を行うことができる新たな公会計制度の導入に向けた調査・研究及びシステム導入に必要な予算を確保すること。	・複式簿記・発生主義により、ストック情報・コスト情報を正確に把握し、財務諸表の作成及び固定資産台帳の更新作業を引き続き行う。また、新財務システムの検討と合わせ、効率的・効果的な行政運営に寄与するような財務諸表等の活用方法について、国の動向を注視しながら調査研究を進める。 （企画政策部 財政課）	・公会計改革推進費（2 百万円）
7	部会要望 【企画総務 部会】	デジタル技術を活用した効率的、効果的な質の高い行政運営の推進	①デジタル強靱化戦略に基づき、質の高い行政運営を推進するために、ユーザー目線による研究と実証に取り組み、早期実現に向けた予算を確保すること。また、これらの取組を支える「各種ツールの導入・利活用及び業務の見直し」については、全庁一体的に推進する予算を引き続き確保すること。	・第 2 次デジタル強靱化戦略に基づき、市民等への情報発信を充実させるとともに、各種オンライン手続・申請の利便性やサービスの質の向上を実現していく。 ・くわえて、職員の業務環境をデータ連携を基軸としたものにするため、継続的に業務改革部会を中心に検討を進め、具体的な構築作業を進めていく。 ・また、既に導入している A I チャットボット、A I — O C R 及び R P A 等の活用促進を図るとともに、それに必要な B P R（業務の見直し）及び業務集約化に関する取組を重点的に進めていく。 ・さらに、生成 A I の活用も含めて必要な取組を進めていく。 （総務部 情報戦略課）	・デジタル化・スマート化推進費（9 5 百万円） ・デジタル化・スマート化推進費（うちバックオフィス改革関連費） （債務負担行為） 期 間：令和 8 ～ 1 5 年度 限度額：1, 2 2 2 百万円 ・次世代通信網・データ活用推進費（1 3 百万円）
8	部会要望 【企画総務 部会】	デジタル技術を活用した効率的、効果的な質の高い行政運営の推進	②デジタル強靱化戦略の各取組は、今後の本市のデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）を加速させるものであり、特にデータの連携や利活用は、DXを支えるだけでなく本市の多分野にまたがった施策の推進に必要なものであるため、積極的、戦略的に実施する予算を確保すること。	・第 2 次デジタル強靱化戦略に基づき、デジタル技術・データ等の活用連携を重要視して取組を進めていく。 ・また、オープンデータについても拡充を進めるほか、利活用の視点も踏まえ、とよたデータボード、豊田市オープンデータカタログサイトの活用促進を進めるとともに、データ分析ツールの活用、公民による共創の取組を加速させ、地域課題解決に取り組んでいく。 （総務部 情報戦略課）	・次世代通信網・データ活用推進費（1 3 百万円）
9	部会要望 【企画総務 部会】	デジタル技術を活用した効率的、効果的な質の高い行政運営の推進	③デジタル化推進本部を組織する職員のみでなく全職員のデジタル化に関する知識向上及び取組意欲向上に向けた人材育成、人材確保に必要な予算を確保すること。	・D X 人材育成方針に基づいた研修を充実させることにより、経営層・管理職を含む全職員及び高度人材の両者の育成に取り組む。 （総務部 情報戦略課、人事課）	・デジタル化・スマート化推進費（9 5 百万円） ・一般研修費（2 2 百万円） ・自己啓発研修費（2 百万円） ・部局研修費（2 百万円）
10	部会要望 【企画総務 部会】	時代に即したコンピュータシステムの効果的利用の推進と情報セキュリティの維持向上	①今後、利活用が進むクラウドサービス等の新たな技術の導入を見据え、効率性、利便性、安全性の高いシステム基盤の整備（システム導入やメンテナンス）のために必要な予算を確保すること。	・自治体システム標準化に伴い、システムの稼働環境として、国が準備するガバメントクラウド環境において国の作成する標準化仕様書に準拠したシステムを順次稼働させる。 （総務部 情報システム課）	・情報システム基盤費（8 1 5 百万円）
11	部会要望 【企画総務 部会】	時代に即したコンピュータシステムの効果的利用の推進と情報セキュリティの維持向上	②テレワークやオンライン会議など多様化する業務形態や巧妙化するサイバー攻撃等に対応するため、状況に即した情報セキュリティ対策に必要な予算を確保すること。	・万が一、サイバー攻撃による被害が発生した場合に備え、ネットワーク機器や端末の調査により原因を特定する調査を迅速に実施できるよう、専門事業者による常時からの支援・準備体制を整えていく。 （総務部 情報システム課）	・情報セキュリティ推進費（7 7 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
12	部会要望 【企画総務 部会】	時代に即したコンピュー タシステムの効果的利用 の推進と情報セキュリ ティの維持向上	③業務効率化とコスト削減、場所を選ばない柔軟 な働き方を実現するユニファイドコミュニケー ションツールの全庁的な導入に向けた予算を確保 すること。	・ 第 2 次デジタル強靱化戦略及び情報システム基盤の再構築に関する基本方針に基づき、デジタル技術・データ等の活用・連携に関する業務環境をデジタル中心に転換していくとともに、コミュニケーション環境も含め多様な働き方に対応できる環境を構築していく。 （総務部 情報戦略課） ・ 具体の取組の一つとして、既存のグループウェアを代替する、コミュニケーション・コラボレーション機能を大幅に増強したユニファイドコミュニケーションツールについて、全庁に導入していく予定である。 （総務部 情報戦略課、情報システム課）	・ デジタル化・スマート化推進費（9 5 百万円） ・ 情報システム事務費（5 9 8 百万円）
13	部会要望 【企画総務 部会】	根拠に基づく政策立案の 推進	①EBPM（根拠に基づく政策立案）の考えに基づく 関連情報や統計データ等の利活用を進めるために 必要な調査、研究及びシステムを構築するために 必要な予算を確保すること。	・ E B P Mについては、基盤となるものとして、オープンデータの更なる拡充や、とよたデータボード、豊田市オープンデータカタログ、B I ツール（データの可視化）があり、活用に向けた研修等を通じて全庁的に取組を推進していく。 ・ これらの研修等については、D X 人材育成方針に基づき進めていくとともに、民間人材のC D O 補佐官からのアドバイス・アイディアを踏まえて研修等の内容を検討する。 （総務部 情報戦略課）	・ 情報政策推進費（6 百万円） ・ デジタル化・スマート化推進費（9 5 百万円） ・ 次世代通信網・データ活用推進費（1 3 百万円）
14	部会要望 【企画総務 部会】	公有財産の有効活用の促 進	①市が保有する公有財産の適正管理及び効率的な 運用を更に推進するため、所有する全公有財産を 把握し、低未利用財産や利活用困難物件に対する 課題を解決し、処分を含めた利活用推進のための 予算を確保すること。	・ 公共施設等総合管理計画に基づき、市が保有する公有財産の状況を把握し、中長期を見据え、適切に管理運営に努めている。 ・ 市が保有する公有財産のうち、未利用な普通財産等については、物件の特性に応じて区分ごとに整理しており、未利用財産戦略的利活用指針に基づき、優先順位を設定し、利活用を進めていく。 （総務部 財産管理課、企画政策部 資産経営課）	・ 財産管理費（5 6 百万円） ・ 公共建築物最適化推進費（7 2 百万円）
15	部会要望 【企画総務 部会】	スマート窓口「行かな い・書かない・待たな い」とマイナンバーカー ド交付の更なる取組	①自治体標準準拠システムの本格導入と運営に滞 りなく対応できる体制を構築する予算を確保する こと。	・ 自治体システム標準化への対応や、ホストシステムからパッケージシステムへの切替えに関する業務に職員が注力できるよう、将来性が低く職員の能力育成に資する要素が少ない現行システムの運用業務については、派遣事業者からの要員による運用体制を確保する。 （総務部 情報システム課）	・ 情報システム基盤費（8 1 5 百万円）
16	部会要望 【企画総務 部会】	スマート窓口「行かな い・書かない・待たな い」とマイナンバーカー ド交付の更なる取組	②国の自治体システム標準化の対象外である基幹 業務システムや、それらシステム間の情報連携基 盤など、バックオフィス改革を実現する予算を確 保すること。	・ 第 2 次デジタル強靱化戦略及び情報システム基盤の再構築に関する基本方針に基づいて、バックオフィス改革を進めていく。 ・ 本取組では、本市が運用・活用している多数のシステムをデータ連携できる環境に刷新することを主眼におき、職員目線で利用しやすい効率性・確実性の高い業務環境の実現に向けた取組を進めていく。 （総務部 情報戦略課、情報システム課）	・ デジタル化・スマート化推進費（うちバックオフィス 改革関連費） （債務負担行為） 期 間：令和 8 ～ 1 5 年度 限度額：1, 2 2 2 百万円

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
17	部会要望 【企画総務 部会】	スマート窓口「行かない・書かない・待たない」とマイナンバーカード交付の更なる取組	③市民の利便性向上のためのDX施策である「行かない・書かない・待たない」スマート窓口の更なる展開やコンビニ交付の利用率向上施策に必要な予算を確保すること。	・スマート窓口の実現に向け、窓口改革ワーキンググループを中心に取組の方向性をまとめ、市民部、福祉部、こども・若者部等を対象とした窓口の改革を着実に進めていく。その際、デジタル庁等の動向や本市のバックオフィス改革と連動しながら、具体策の検討を進め、必要な取組を進めていく。 （総務部 情報戦略課） ・スマート窓口システムについては、標準化後も適切にシステムを稼働させるために、新しい業務フローに合わせた様式変更を行う。また、コンビニ交付については、令和 7 年 4 月から実施している手数料引下げの更なる周知を図るとともに、新たに交付できる証明書の種類を追加する。 （市民部 市民課）	・デジタル化・スマート化推進費（9 5 百万円） ・戸籍住民基本台帳事務費（1 3 9 百万円） ・コンビニエンスストアにおける証明書交付推進費（4 5 百万円）
18	部会要望 【企画総務 部会】	スマート窓口「行かない・書かない・待たない」とマイナンバーカード交付の更なる取組	④マイナンバーカードは行政サービスのデジタル化の基盤であり、その交付を更に推進するとともに、国の施策と連動し、電子申請を始めとする利活用を促進する予算を確保すること。	・令和 7 年 1 1 月末時点で本市のマイナンバーカード保有率は 8 3 . 9 % であり、カードをまだ取得していない市民に対し、支所・出張所、福祉施設等での出張申請窓口の開設を行っていくとともに、引き続き休日窓口を開設し、交付機会を確保していく。 ・マイナンバーカードを保有することで利用可能な証明書等のコンビニ交付について、令和 7 年 4 月から市役所等窓口での取得時と比べ手数料を引き下げており、更なる周知を通じてマイナンバーカードの保有率向上につなげる。 （市民部 市民課） ・マイナンバーカード及びぴったりサービスについては国においてもスマートフォンへの機能搭載、健康保険証や運転免許証との一体化など活用が進められている。さらにデジタル庁が示す重点計画でも様々な取組が今後数年間のうちに実装されていく見込みのため、市民サービス向上や業務効率化の観点からマイナンバーカードの利活用に向けて国の先行実証などを活用しながら、本市においてメリットのある取組の実証・実装について、具体的な検討を進めていく。 （総務部 情報戦略課）	・個人番号カード交付事務費 （1 4 4 百万円）
19	部会要望 【企画総務 部会】	国民健康保険制度の安定的運用に必要な財政対応	①国民健康保険は、医療の高度化や制度改正などにより税率引上げを検討せざるを得ない状況が続いているが、セーフティネットとしての役割や物価高騰の影響を考慮し、短期間での大幅な引上げを避ける市独自の激変緩和措置を継続すること。	・国民健康保険税については、平成 3 0 年度の都道府県単位化に加え、令和 8 年度から予定されている子ども・子育て支援金制度の導入など、制度改正による負担増が見込まれている。 ・こうした状況の中でも、国民健康保険の役割を果たし続けられるよう、一般会計から国民健康保険事業財政調整基金へ必要な額を適切な時期に積み立て、活用することで、短期間での大幅な税率引上げを回避するための市独自の激変緩和措置を継続する。 （市民部 国保年金課）	・国民健康保険事業財政調整基金繰入金（1, 0 1 1 百万円）
20	部会要望 【地域生活 部会】	地域特性を生かしたまちづくりの推進	①地域自治システムの拡充による支所権限の強化と隣接支所との連携強化のための予算を確保すること。	・支所の権限強化については、地域の意見にきめ細かく、迅速かつ的確に対応するため、地域づくり振興基金を活用し、地域課題解決事業及びわくわく事業の予算を引き続き地域ごとの上限を設定せず積極的に活用していく。また、広域課題解決事業を活用することで、隣接支所との連携を強化していく。 （地域活躍部 地域交流課及び支所）	・地域課題解決事業費（4 0 2 百万円） ・わくわく事業補助金（1 5 0 百万円）

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和8年度当初予算） その他参考事項
21	部会要望 【地域生活 部会】	地域特性を生かしたまち づくりの推進	②山村地域の過疎化対策として、おいでん・さん そんプランを推進していくため、総合山村室の機 能を強化し、民間業界及び地域企業・地域団体と 連携し、空き家や空き地の発掘や積極的な活用を 図る等、移住・定住施策予算を確保すること。	・総合山村室と施策に関わる関係支所等との連携体制を構築・強化 し、令和8年3月策定予定の（仮称）おいでん・さんそんプランを 着実に推進していく。 ・空き家・空き地情報バンク、2戸2戸作戦宅地分譲事業等を活用 し、愛知県宅地建物取引業協会豊田支部と連携して、移住・定住施 策に取り組んでいく。 ・居住促進地区へ居住を誘導するため、住宅取得や空き家改修に関 する支援を拡充するとともに、山村地域における宅地や賃貸住宅の ニーズ調査を行い、効果的な施策の検討を進める。 ・空き家情報バンクに登録された物件を使って起業する者に対し、 新たに空き家改修に関する支援を行うとともに、金融機関や商工会 等と連携して、事業実施に係る包括的支援を実施していく。 ・山村地域の支所に設けた、住宅地確保を目的とした農地活用に関 する相談窓口の運営に、愛知県行政書士会豊田支部と連携して取り 組んでいく。 ・地域団体等と関係支所が連携し、地域特性に応じた移住・定住促 進の取組を進める。 （地域活躍部 総合山村室及び関係支所）	・定住促進費（1百万円） ・山村地域居住先確保推進費（22百万円） ・山村地域等空き家再生事業補助金（40百万円） ・空き家情報バンク登録促進事業補助金（4百万円） ・山村地域等空き家活用起業支援事業補助金（1百万 円） ・住宅取得費補助金（112百万円） ・山村地域等空き家事業活用補助金（5百万円）
22	部会要望 【地域生活 部会】	地域特性を生かしたまち づくりの推進	③山間地域の市営住宅の老朽化及び土砂法規制対 策等による供給不足に対応する予算を確保するこ と。	・市営住宅の老朽化対策としては、適正管理・長寿命化の視点に基 づいて計画的に実施していく。 ・移住者の受け皿となる居住先の確保に向け、山村地域活性化住宅 の整備のほか、空き家・空き地の活用や分譲による宅地供給等、地 域の事情や移住者のニーズを踏まえ、あらゆる手法を念頭に置いて 検討を進めていく。 （都市整備部 建築保全・住宅課、地域活躍部 総合山村室）	・市営住宅営繕費（252百万円） ・山村地域居住先確保推進費（22百万円）
23	部会要望 【地域生活 部会】	地域特性を生かしたまち づくりの推進	④国内・世界情勢を踏まえた国内外への情報発信 や集客・受入を推進するための予算及び観光資源 や地域特性を活用した取組を推進するための予算 を確保すること。	・アジア・アジアパラ競技大会や世界ラリー選手権などの機会を捉 え、旭観光協会や地域と連携して情報発信などを行う。また、旭観 光協会の事業や運営に必要な費用の一部を支援する。 （地域活躍部 旭支所） ・足助の町並みを活用した地域活性化事業及び香嵐渓100年プロ ジェクト等の事業を推進し、観光資源の新たな魅力創出や景観向上 に向けた取組を行う。 （地域活躍部 足助支所） ・世界ラリー選手権や地方ラリーを契機に地域資源を生かした観光 事業の創出など、地域産業の活性化や関係人口の拡大に向けた取組 を地域と連携して進めていく。 ・道の駅を中心に武節城址、名倉川遊歩道、大井平公園などへの回 遊性を高めていくための仕組みづくりを進める等、観光資源の磨き 上げや魅力創出に向けた取組を推進していく。 ・また、いなぶ観光協会が実施する文化財の普及啓発や人材育成事 業であるI N A B Uコンベンションビューローを支援する。 （地域活躍部 稲武支所）	・地域観光協会補助金（13百万円） ・観光交流推進費（14百万円） ・地域観光協会補助金（27百万円） ・足助まちづくり事業推進費（71百万円） ・香嵐渓再整備費（49百万円） ・地域観光協会補助金（20百万円） ・観光交流推進費（12百万円） ・地域課題解決事業費／地域観光交流費（10百万円）

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和8年度当初予算） その他参考事項
23	部会要望 【地域生活 部会】	地域特性を生かしたまち づくりの推進	④国内・世界情勢を踏まえた国内外への情報発信 や集客・受入を推進するための予算及び観光資源 や地域特性を活用した取組を推進するための予算 を確保すること。	（通番23の続き） ・世界ラリー選手権を契機に地域の活性化を図るとともに、地域の 魅力を発信し関係人口の増加につなげていく。 ・観光協会と連携し、四季桜を中心に地域の観光資源の魅力を向上 させ誘客を図る。 ・小原和紙を始めとした、本市のものづくり文化を世界に発信す る、和紙と漆をテーマにした国際公募展の開催に向けたプレイベ ント事業を実施し、小原和紙の知名度向上を図る。 （地域活躍部 小原支所） ・令和8年3月策定予定の第2期しもやま観光戦略プランに合わ せ、戦略的な情報発信や観光資源の充実について事業所や観光協会 と取り組んでいく。 （地域活躍部 下山支所）	・観光交流推進費（7百万円） ・地域観光協会補助金（21百万円） ・小原和紙振興費（17百万円） ・展覧会開催費（2百万円） ・地域観光協会補助金（17百万円） ・地域課題解決事業費／地域観光交流費（8百万円）
23	部会要望 【地域生活 部会】	地域特性を生かしたまち づくりの推進	④国内・世界情勢を踏まえた国内外への情報発信 や集客・受入を推進するための予算及び観光資源 や地域特性を活用した取組を推進するための予算 を確保すること。	（通番23の続き） ・ツーリズムとよたの多言語ホームページやSNS、登録者の属性 や興味・関心に合った情報を提供する観光情報システム「いこま いる とよた」を活用したデジタルプロモーションを国内外の旅行 者やメディア、旅行会社等へ展開するとともに、海外においても現 地セールスを進め本市への興味・関心を高めていく。 ・ツーリズムとよた、各地区観光協会、観光関係者と連携し、歴史 文化、自然、体験など多様な地域資源を生かし、消費者の趣味・嗜 好に合わせた商品の開発や効果的なプロモーションを進めていく。 （魅力創造部 観光誘客推進課）	・ツーリズムとよた補助金（115百万円） ・観光まちづくり推進費（34百万円） ・観光プロモーション費（3百万円）
24	部会要望 【地域生活 部会】	地域特性を生かしたまち づくりの推進	⑤地域住民、特に高齢者の移動手段については、 利便性と持続性の両立を図り、地域バスやその他 の交通手段の改善などに向けた必要な予算と生活 道路等の整備予算を確保すること。	・地域内における移動手段の確保については、「自助・共助・公 助」による多様な移動手段を組み合わせ、持続可能な移動サービ スを実現していくことが重要である。 ・利便性と持続性の両立を目指して、地域バスなどの見直しや、住 民主体の共助交通の取組への支援の拡充、更なるタクシー活用な ど、高齢者等の生活実態に即した取組を行っていく。 （都市整備部 交通政策課、地域活躍部 地域交流課及び関係支 所） ・生活道路等の整備については、生活環境の向上に向けた道路拡幅 や視距改良など、必要性や緊急性を考慮し、取り組んでいく。 （建設部 土木課、地域建設課）	・地域バス運行費（447百万円） ・デマンド交通システム費（2百万円） ・地域タクシー運行費（20百万円） ・住民共助交通推進費（1百万円） ・地域交通調査等支援事業費補助金（1百万円） ・共助タクシー運行支援事業費補助金（2百万円） ・住民共助輸送支援事業費補助金（2百万円） ・後退用地整備費（152百万円） ・市道新設費（433百万円） ・歩道設置費（304百万円） ・市道改良費1（429百万円） ・市道改良費2（529百万円） ・法定外道路改良費（12百万円） ・市道舗装費（3百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
25	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	①東南海トラフ地震の被害予測結果や異常気象による風水害予測などを踏まえ、豊田市に特化した防災・減災対策に係る予算や情報伝達機能の強化を図るために必要な予算を確保すること。	【計画の策定に関すること】 ・近年発生した大規模災害時の教訓や最新の調査結果の反映等を踏まえて令和 6 年度に策定した第 2 次災害対策推進計画について、進捗管理を毎年継続して実施していく。 ・令和 7 年度に実施した本市独自の地震被害予測調査に基づき、各種防災計画の見直しを行うなど、更なる災害対策の推進を図る。 （地域活躍部 防災対策課） 【耐震化に関すること】 ・橋りょうについては、平成 8 年道路橋示方書より古い基準で設計された橋長 1 5 m 以上の橋りょうに対し、優先順位を定め、引き続き計画的に耐震対策を進めていく。 （建設部 道路予防保全課） ・倒壊の危険性が高い、昭和 5 6 年 5 月以前に建てられた建築物については、今後も耐震診断や耐震改修等補助事業を積極的に進めていく。 （都市整備部 建築相談課）	・危機管理体制調査費（4 百万円） ・橋りょう耐震対策費 （2 3 百万円） ・耐震診断費（1 5 百万円） ・耐震補強工事費等補助金（6 4 百万円） ・民間非木造建築物耐震化補助金（9 百万円）
25	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	①東南海トラフ地震の被害予測結果や異常気象による風水害予測などを踏まえ、豊田市に特化した防災・減災対策に係る予算や情報伝達機能の強化を図るために必要な予算を確保すること。	（通番 2 5 の続き） ・能登半島地震の上下水道施設における被災状況を考慮し、国土交通省から要請を受け令和 6 年度に策定した上下水道耐震化計画と既計画の取組や内容を踏まえ、実施計画として令和 8 年 3 月策定予定の上下水道耐震化プランに基づき、上下水道一体での地震対策を拡充していく。 ・水道については、医療機関等の重要給水施設へ向かう管路や主要配水場などを結ぶ基幹管路を優先的に耐震管の整備を進めるとともに、配水場など主要施設の耐震化を進めていく。くわえて、大規模断水に備えた応急給水施設として災害拠点給水施設の整備を行っていく。 ・下水道については、防災拠点等からの排水を受ける雨水幹線及び中部第 2 ポンプ場の耐震化を行っていく。 （上下水道局 企画課、水道整備課、上水運用センター、下水道建設課、下水道施設課） 【緊急輸送道路の無電柱化に関すること】 ・市が管理する緊急輸送道路において、事業中の路線を優先し、防災上の各拠点施設の重要度に応じて、路線毎に優先順位を定め、計画的に無電柱化を進めていく。 （建設部 道路予防保全課、街路課）	・管路耐震化事業費（4 2 7 百万円） ・施設耐震化事業費（3 8 0 百万円） ・雨水幹線等耐震補強費（4 0 百万円） ・污水管路耐震補強費（5 9 百万円） ・耐震診断・基本設計委託費（2 9 百万円） ・中部第 2 ポンプ場耐震補強・耐水化工事費（3 1 9 百万円） ・緊急輸送道路対策費（5 5 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
25	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	①東南海トラフ地震の被害予測結果や異常気象による風水害予測などを踏まえ、豊田市に特化した防災・減災対策に係る予算や情報伝達機能の強化を図るために必要な予算を確保すること。	（通番 2 5 の続き） 【風水害に関すること】 ・想定最大規模に対応した避難場所対策として、水害被害予測調査結果に基づき、風水害時における避難場所等の拡充を図っていく。 ・近年の浸水被害状況から、水位監視カメラや水位計等を活用し、迅速、的確な避難行動に繋げる。 （地域活躍部 防災対策課） ・東海豪雨による浸水実績や総合雨水対策マスタープラン等に基づき、順次、河川改修や雨水貯留施設の整備を進めていく。 また、矢作川を始め流域ごとに策定された流域治水プロジェクトに基づき、国、県、市で連携し、流域全体で防災減災対策に取り組んでいく。 （建設部 河川課） ・山間地における取水施設では、近年頻発する異常気象による風水害に対する自己水の安定供給を目的に、濁水対策や取水不良対策に取り組んでいく。 ・都市部においては、気候変動に伴う降雨量増加を踏まえ、令和 5 年度に改定した雨水管理総合計画に基づき、管路整備などの浸水対策に取り組んでいく。 ・施設自体の浸水対策として、浸水のおそれがある 3 か所の雨水ポンプ施設及び 2 か所の汚水ポンプ施設では、上下水道施設耐水化計画に基づき耐水化を実施していく。 （上下水道局 企画課、水道整備課、上水運用センター、下水道建設課、下水道施設課）	・矢作川改修促進費（1 5 9 百万円） ・河川改良費（4 8 4 百万円） ・流域貯留施設整備費（4 4 百万円） ・取水施設浚渫費（3 1 百万円） ・下水道事業計画変更業務委託費（1 4 百万円） ・浸水対策実施設計委託費（3 5 百万円） ・耐水化工事費（7 1 百万円） ・耐水化詳細設計委託費（4 4 百万円）
25	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	①東南海トラフ地震の被害予測結果や異常気象による風水害予測などを踏まえ、豊田市に特化した防災・減災対策に係る予算や情報伝達機能の強化を図るために必要な予算を確保すること。	（通番 2 5 の続き） 【避難所・避難行動・啓発に関すること】 ・緊急メールとよたで配信している防災情報を、災害協定を結んでいる L I N E ヤフー（株）の 2 種類のアプリやひまわりアプリ等、様々な媒体と連携して情報発信していく。また、引き続き防災ラジオについては、1 世帯に 1 台は常時 3, 0 0 0 円で販売するとともに、市内の事業所に対して定価での販売を行い、災害時の情報伝達機能の強化を図っていく。 ・防災啓発・防災教育のほか、多様な情報伝達手段を展開し、市民の自助の取組を促進するとともに、避難所運営に向けた地域での体制の協議や実動訓練を始めとする自主防災活動の支援を通じて、共助の取組促進に一層力を入れていく。 ・近年の災害の教訓や社会情勢などを踏まえて、必要な災害用備蓄物資の充実・見直しを図っていく。 （地域活躍部 防災対策課、地域交流課及び各支所） ・地域支援者を始めとした住民に対する避難行動要支援者名簿制度の周知等により、引き続き要配慮者の支援体制の強化を図っていく。 （福祉部 よりそい支援課）	・防災設備維持管理費（3 1 百万円） ・災害時情報通信設備整備費（3 9 百万円） ・防災啓発費（9 百万円） ・自主防災育成費（5 百万円） ・自主防災事業補助金（各支所合計）（2 1 百万円） ・避難者対策費（3 4 百万円） ・避難行動要支援者対策費（1 4 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
26	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	②マイ・タイムラインの作成と活用した避難行動 につなげるための支援に係る予算を確保すること。	・マイ・タイムラインの作成については、愛知工業大学やN P O 法人愛知ネットと連携し、地域の状況や要望等に応じて内容や所要時間などを柔軟に対応しつつ、ニーズを踏まえた効果的な作成支援に引き続き取り組む。 ・また、令和 6 年度からデジタル化したマイ・タイムラインシートを活用し、出前講座等において啓発を行っている。今後も受講者のニーズに合わせた啓発活動を強化していく。 ・多様な防災啓発・防災教育を展開し、死者数ゼロという目標を達成するために、地域住民による共助の取組を促進する。 （地域活躍部 防災対策課）	・防災啓発費（ 9 百万円）
27	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	③避難生活における災害関連死の防止対策の予算 を確保すること。	・避難生活における災害関連死の防止対策として、災害用備蓄物資等配備計画に基づき食料、生活必需品、衛生用品などの備蓄を着実に進めていく。 特に令和 6 年能登半島地震の検証結果を踏まえ、車中泊避難におけるエコノミークラス症候群の予防対策として令和 3 年度から導入している着圧ソックスの備蓄量の拡充を図るほか、避難所の衛生環境の確保に向けた簡易トイレ、携帯用トイレ、避難者用テントなどの備蓄についても併せて拡充を図る。 （地域活躍部 防災対策課） ・現状、要配慮者に対しては、小中学校等の指定避難所に、体育館等とは別の専用避難スペースを提供することとなっている。また、要配慮者が専門的な支援を受けられる福祉避難所の指定に向けて、現在協定を締結している民間の社会福祉施設等との協議を進めていく。 （福祉部 よりそい支援課）	・避難者対策費（ 3 4 百万円） ・緊急生活物資備蓄対策費／帰宅困難者対策費（ 6 百万円） ・避難行動要支援者対策費（ 1 4 百万円）
28	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	④豊田市防災行政無線の修繕や、災害用便槽の整備などの防災設備の整備に必要な予算を確保すること。	・豊田市防災行政無線システムについては、定期的な通信試験及びシステム監視を行うとともに、機器の保守点検とそれに伴う修繕の実施、定期的な設備更新を行い、適切な維持管理を図る。 ・マンホールトイレの整備については、社会資本総合整備計画に基づき、計画的な整備を進め、避難所における避難者の健康と衛生環境の確保を図っていく。 ・また、トイレカーについては、災害時にマンホールトイレを補完するものとして活用するほか、平常時には防災訓練、各種イベント、常備消防の出動時などにおいて活用していく。さらに、災害時の相互支援として活用できるよう、令和 6 年度に導入済の 2 台については、内閣府の災害車両登録制度への登録が完了し、導入予定の 1 台も同様に登録を行う予定である。大規模災害時に被災地から派遣要請を受けた場合は積極的に活用する。 （地域活躍部 防災対策課、消防本部 警防救急課）	・防災行政無線維持管理費（ 8 7 百万円） ・災害時情報通信設備整備費（ 3 9 百万円） ・災害用便槽整備費（ 6 0 百万円） ・防災設備維持管理費（ 3 1 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
29	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	⑤災害時に被害者及び帰宅困難者の緊急避難場所 を確保するための予算を確保すること。	・災害時における緊急避難場所等については、地震時 1 1 9 か所、 風水害時 1 0 7 か所を指定している。風水害時に使用できない緊急 避難場所については、地域の要望や適地の状況等に合わせて、更なる 指定に向けた検討を進めていく。 ・帰宅困難者の受入れについて、中心市街地においては、豊田市 駅・新豊田駅周辺の 6 施設と、帰宅困難者の受入れに係る協定を締 結し、一時滞在施設の確保を図っている。 ・備蓄については、被害者用と帰宅困難者用それぞれ分けて確保し ており、食料や生活必需品のほか、災害時における応急活動等を円 滑に行うために必要な資機材等を、災害用備蓄物資等配備計画に基 づき備蓄している。今後も国県の動向や時代のニーズを注視して、 適宜、計画の見直しを行いながら、継続して備蓄を行う。 （地域活躍部 防災対策課）	・避難者対策費（3 4 百万円） ・緊急生活物資備蓄対策費／帰宅困難者対策費（6 百万 円）
30	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	⑥地域防災力の向上のため、消防団員確保に向け た取組と消防団施設・装備等の充実を図るための 予算を確保すること。	・消防団員の確保に向けた取組として、自治区等と連携を図り、地 域における入団の促進活動を支援していく。また、多様な市民の参 画を図るため、女性、外国人、学生等に対しても入団促進に取り組 む。 ・消防団施設については、老朽化した施設の早期建替えが必要なこ とから、用地選定において自治区と連携して取り組むなど、整備の 加速化に向けた検討を行うとともに、令和 8 年度については、上郷 詰所格納庫の建替えを実施する。 ・消防団装備等については、防塵マスクや消防ポンプ自動車を更新 するほか、令和 6 年能登半島地震の検証結果を踏まえ、倒壊家屋か らの人命救助に有効な救助活動用チェーンソーを拡充するなど、活 動の充実や安全性の向上を図る。 ・導入した情報伝達アプリの効果的な活用を目指し、運用を行いな がら効果検証を進めていく。 （地域活躍部 防災対策課）	・消防団充実強化推進費（4 3 百万円） ・詰所・格納庫整備費（3 8 百万円） ・消防団消防機械整備費（2 7 百万円）
31	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	⑦交通事故抑止対策を推進するため、事故実態を 踏まえた交通安全施設の整備、高齢者等の交通安 全教育に係る予算を確保すること。	・自治区等からの申請に基づき、緊急性や重要性を考慮しつつ、早 期に交通安全施設整備を行うとともに、交通事故多発危険交差点や 重大事故発生箇所等については、再発防止に向けた迅速な対応に努 めていく。 ・また、ヒヤリハットデータやプローブデータ（走行中の車から ネットワーク等を通じて得られる各種情報）などのビックデータを 分析し、市民の身近に潜む交通危険箇所を抽出し、スマートモビリ ティインフラなどの先端技術による対策も積極的に進めていく。 ・高齢者等の交通安全教育については、交通安全学習センターにお いて、幼児から高齢者まで心身の発達段階やライフステージに応じ た、段階的かつ体系的な交通安全教育を継続的に実施していく。 ・高齢者の事故防止対策では、高齢者交通安全防犯世帯訪問、高齢 者運転技術講習会、ラリーと連携したグッドドライバーレッスンを 継続して実施するほか、高齢ドライバーに多い、アクセルとブレー キの踏み間違いなどの事故を抑止するため、後付け安全運転支援装 置設置費補助金制度も引き続き実施していく。 （地域活躍部 交通安全防犯課）	・事故防止対策費（3 0 2 百万円） ・ゾーン 3 0 施設整備費（4 百万円） ・交通安全学習センター管理運営費（1 9 6 百万円） ・交通安全教育費（1 7 百万円） ・後付け安全運転支援装置設置費補助金（1 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
32	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	⑧犯罪抑止につながる防犯カメラ設置の拡大と、 自主防犯活動団体と連携した防犯パトロールを維持継続する予算を確保すること。	・自治区等を対象とした防犯カメラの新設、更新、移設に要する経費への補助を引き続き実施し、設置維持及び拡大を促進する。 ・令和 6 年度から運用を開始している主要交差点の防犯カメラについては、刑法犯認知件数と防犯カメラ設置状況の相関分析を行うほか、市民意識の変化や主要交差点での捜査照会件数の確認を行い、防犯カメラが中長期的に防犯や交通安全意識の向上に寄与するかを総合的に検証していく。 ・自主防犯活動団体に対しては、活動に必要な物品（ベスト、帽子、信号灯など）を支給するとともに、青色回転灯の貸し出しを引き続き実施し、自主防犯活動団体の活動を支援していく。 （地域活躍部 交通安全防犯課）	・防犯設備整備費補助金（1 2 百万円） ・主要交差点防犯設備整備費（1 4 百万円） ・自主防犯活動支援費（3 百万円） ・犯罪抑止活動費（8 8 百万円）
33	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	⑨複雑多様化する特殊詐欺などの動向を捉えた防犯対策のための予算を確保すること。	・特殊詐欺被害防止機器購入費補助金制度を引き続き実施し、固定電話への入電で始まる特殊詐欺の未然防止に努める。 ・無人の A T M 設置施設や住宅街などへの広報車両による地域安全巡回、高齢者交通安全防犯世帯訪問事業による啓発を引き続き実施していく。 （地域活躍部 交通安全防犯課）	・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助金（8 百万円） ・犯罪抑止活動費（8 8 百万円）
34	部会要望 【地域生活 部会】	市民が安全で安心できる まちづくりの推進	⑩愛知県に対して、浄水地区、豊南地区東部への交番新規設置及び各地域の駐在所の存続を働き掛けるとともに地域の防犯活動の拠点となる安全安心ステーションの整備に向けた予算を確保すること。	・愛知県警察では、犯罪や交通事故などの治安情勢や人口、地理的条件などの地域情勢を考慮して、交番等の整備を進めているため、愛知県警本部長宛に「警察力強化等に関する要望書」を提出し、社会基盤整備などによる地域事情の変化が著しい地域などへの交番設置や駐在所の存続など警察力強化を引き続き要望していく。 ・安全・安心ステーションについては、設置・運営している他の自治体の状況やその効果を引き続き、研究していく。 （地域活躍部 交通安全防犯課）	
35	部会要望 【地域生活 部会】	市民の生命・財産を守る 消防、救急体制の強化と 充実	①救急救命士・救急隊員の着実な育成と救急活動能力の向上や高度な救急救命措置が可能な搬送体制を構築するための予算を確保すること。	・救急救命士・救急隊員の育成については、気管挿管や薬剤投与等の救急救命士にかかる資格取得のほか、医療機関と連携したドクターカー研修、病院実習の受講及び症例検討会への参画により、着実に実施していく。 ・搬送体制の構築については、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材等の更新に加え、マイナ保険証を活用して傷病者の医療情報等を閲覧するマイナ救急を運用することで、より適切な救急救命処置や搬送先医療機関の選定につなげていく。 （消防本部 総務課、警防救急課、北・中・南・足助消防署管理課）	・救急高度化推進費（2 6 百万円） ・消防活動企画運営費（うち研修等参加費用）（1 百万円） ・職員研修費（うち救急隊員育成費用）（2 百万円） ・救急活動費（うち救急救命士育成費用）（1 百万円） ・消防車両整備費（うち高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材）（3 2 百万円） ・消防機械整備費（うち救命処置訓練人形）（3 百万円） ・管理運営費（うち在庫管理システム費用）（1 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
36	部会要望 【地域生活 部会】	市民の生命・財産を守る 消防、救急体制の強化と 充実	②隊員が安全かつ効果的な活動を可能とする車 両・資機材等の整備や震災時に使用可能な消防水 利の整備等により消防対応力の強化と充実のため の予算を確保すること。	・車両の整備については、北消防署、南消防署及び西分署の消防ポン プ自動車を、迅速な放水が可能となる小型水槽付きの消防ポン プ自動車に更新することで、効果的な消火活動につなげていく。 ・資機材の整備については、消防署内で共有使用している空気呼吸 器用面体を隊員への個人貸与に運用変更することで、安全性の向上 及び感染拡大の抑止を図る。また、携帯電話の通信方式を、マルチ キャリアで災害時優先通信回線をより多く持つことができるシステム に切り替えることで、大規模災害の通信手段を確保する。さら に、毒劇物災害等に備え、陽圧式化学防護服を更新することで、安 全かつ確実な救助活動につなげていく。 ・消防水利の整備については、既存防火水槽の長寿命化修繕を推進 することで、大規模地震発生時に使用できる消防水利を確保してい く。 （消防本部 警防救急課、南・足助消防署管理課）	・消防車両整備費（2 9 7 百万円） ・消防機械整備費（1 8 百万円） ・消防活動企画運営費（1 2 百万円） ・救助・警防活動費（2 3 百万円） ・耐震性貯水槽整備費（7 2 百万円） ・消火栓整備費（3 4 百万円）
37	部会要望 【地域生活 部会】	市民の生命・財産を守る 消防、救急体制の強化と 充実	③A E D がより有効活用されるための環境整備や 自ら応急手当のできる市民の増加を推進し、救命 率の向上を図るための予算を確保すること。	・A E D がより有効活用されるための環境整備については、まちか ど救急ステーション登録事業所に対し、近くのA E D 設置場所を簡 単に検索できる日本救急医療財団の「財団全国A E D マップ」への 登録を促すとともに、市民等にA E D マップの利用を周知してい く。また、A E D を設置する事業者等の負担軽減として、応急手当 で使用されたA E D パッドを補充していく。 ・応急手当ができる市民の増加については、応急手当講習会の開催 に向けて引き続きインストラクター及び応急手当普及員の活用を促 進していく。 （消防本部 警防救急課、中消防署管理課）	・消防活動企画運営費（うちA E D パッド）（1 百万 円） ・救急高度化推進費（2 6 百万円）
38	部会要望 【地域生活 部会】	市民の生命・財産を守る 消防、救急体制の強化と 充実	④火災による被害を軽減させるため、高齢者を中 心とした住宅防火対策を推進する取組や防火・防 災教育に必要な予算を確保すること。	・高齢者を中心とした住宅防火対策を推進する取組については、火 災発生状況や出火原因を学ぶためのリーフレットを作成し、講座や 福祉事業者と連携した防火指導を実施するほか、大規模地震発生時 に電気を起因とした火災発生防止に有効とされる感震ブレーカーの 設置費補助金制度を新設し、普及啓発を推進していく。 ・防火・防災教育については、防災学習センターにおいて、防火・ 防災意識を高めるための企画展を開催するほか、体験機器を安全か つ継続的に運用するため適切な維持管理をしていく。 （消防本部 予防課）	・高齢者住宅防火促進費（1 百万円） ・地震火災対策活動費（1 百万円） ・感震ブレーカー設置費等補助金（3 百万円） ・防災学習センター運営費（1 0 百万円）
39	部会要望 【地域生活 部会】	市民生活を支える上下水 道施設の基盤強化	①これまでの地震災害の教訓を踏まえて、液状化 対策を含む上下水道施設の耐震化計画について適 宜見直しを行いながら、事業を確実に進める予算 を確保すること。	・能登半島地震の上下水道施設における被災状況を考慮し、国土交 通省から要請を受け令和 6 年度に策定した上下水道耐震化計画と既 計画の取組や内容を踏まえ、実施計画として令和 8 年 3 月策定予定 の上下水道耐震化プランに基づき、上下水道一体での地震対策を拡 充していく。 （上下水道局 企画課、水道整備課、上水運用センター、下水道建 設課、下水道施設課）	・管路耐震化事業費（4 2 7 百万円） ・施設耐震化事業費（3 8 0 百万円） ・雨水幹線等耐震補強費（4 0 百万円） ・汚水管路耐震補強費（5 9 百万円） ・耐震診断・基本設計委託費（2 9 百万円） ・中部第 2 ポンプ場耐震補強・耐水化工事費（3 1 9 百 万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
40	部会要望 【地域生活 部会】	市民生活を支える上下水道施設の基盤強化	②安全安心な水道水の安定供給並びに適正な污水处理を行うため、施設体制や施設維持管理に資する人材育成と職員のスキル向上を図るための予算を確保すること。	・水道水の管理体制については、検査の実施体制や技術的能力の適格性を示す水道水質検査優良試験所規範（水道 G L P）の認定を継続していく。 ・安全な水道水を提供する取組として、国・県が実施する外部精度管理調査に積極的に参加し水質検査精度を高めるとともに、計画的に水質検査機器を更新し、万全な水質検査体制を整備していく。 ・適正な污水处理を行う取組として、処理施設において適切な維持管理や運転により処理水の水質を確保するとともに、管路等において安全に汚水を流下させる能力を維持するなど、万全な体制を整備していく。 ・職員の人材育成とスキル向上を目的に、業務に必要な資格取得や外部研修への参加及び全国会議等での論文発表、産官学連携による共同研究などを積極的に進めていく。 （上下水道局 上水運用センター、水道維持課、下水道施設課）	・水道 G L P 手数料、外部精度管理試薬購入費（1 百万円） ・水質検査機器購入費（9 6 百万円） ・下水道施設包括的維持管理費（5 2 8 百万円） ・資格取得、外部研修費（3 百万円）
41	部会要望 【地域生活 部会】	市民生活を支える上下水道施設の基盤強化	③污水处理事業の未普及解消アクションプランに基づき合併処理浄化槽の普及促進を図る予算を確保すること。	・下水道が整備されない区域においては、污水处理の未普及解消に向けて、単独処理浄化槽や汲取りトイレから合併処理浄化槽への転換を促進するため、引き続き補助金を交付していく。 ・取水口の上流に位置する水源地域では、水源の水質保全を目的に、合併処理浄化槽への転換に対し、水道水源保全基金を活用した上乗せ補助を引き続き実施していく。 （上下水道局 下水道施設課、総務課）	・合併処理浄化槽設置費補助金（一般会計 1 3 7 百万円） ・水質保全対策事業補助金（特別会計 4 百万円）
42	部会要望 【地域生活 部会】	市民生活を支える上下水道施設の基盤強化	④河川氾濫等が発生しても上下水道施設の機能維持を図るため、耐水化計画に基づく事業を確実に進める予算を確保すること。	・浸水のおそれがある雨水ポンプ施設及び污水ポンプ施設において、上下水道施設耐水化計画に基づき、3 か所の雨水ポンプ施設で耐水化工事を実施し、1 か所の污水ポンプ施設の詳細設計を実施していく。 （上下水道局 下水道施設課）	・耐水化工事費（7 1 百万円） ・耐水化詳細設計委託費（4 4 百万円） ・中部第 2 ポンプ場耐震補強・耐水化工事費（3 1 9 百万円）
43	部会要望 【地域生活 部会】	市民生活を支える上下水道施設の基盤強化	⑤上下水道施設のストックマネジメント計画におけるマネジメントサイクルを確立させ、データベース化の推進など効率的な維持管理を進めるための予算を確保すること。	・上下水道施設のストックマネジメント計画に基づく点検・調査を実施し、その結果を踏まえ効率的に更新や修繕を行い、実施した履歴をシステム等へ蓄積し活用することで更なるマネジメントの推進を図っていく。 （上下水道局 企画課、水道維持課、上水運用センター、下水道建設課、下水道施設課）	・水道ストックマネジメント関連事業費（管路）（8 9 3 百万円） ・水道ストックマネジメント関連事業費（施設）（2, 6 4 5 百万円） ・雨水管路更新費（2 百万円） ・污水管路更新費（1, 6 0 7 百万円） ・下水道施設包括的維持管理費（5 2 8 百万円） ・下水道管路施設包括的維持管理費（2 7 5 百万円） ・下水道設備台帳システム費（4 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
44	部会要望 【地域生活 部会】	市民生活を支える上下水道施設の基盤強化	⑥国が進めるウォーターPPPを見据えながら、民間業者と連携した点検、調査、修繕、改築を推進すると共に、品質確保を目的とした人材育成・技術力向上を図るための予算を確保すること。	・上下水道施設の維持管理体制については、国のウォーターPPPの通知を踏まえ、維持管理体制への民間活力導入を検討していく。 ・水道については、民間活力を活用した設計・施工一括発注方式を採用するなど、効果的・効率的に整備を進めていく。 ・下水道については、包括的維持管理業務に雨水ポンプ場を新たに加え、多様な専門知識を必要とする施設の効率的な運転管理と、管路閉塞、設備不具合など施設の維持管理における迅速な対応を、24時間365日体制で実施していく。 （上下水道局 企画課、水道維持課、上水運用センター、下水道施設課）	・ウォーターPPP発注支援委託費（19百万円） ・旧簡易水道施設更新事業費（継続）（737百万円） ・下水道施設包括的維持管理費（528百万円） ・下水道管路施設包括的維持管理費（275百万円） ・下水道施設修繕費（32百万円） ・下水道管路修繕費（31百万円） ・下水道施設改築費（141百万円） ・資格取得、外部研修費（3百万円）
45	部会要望 【地域生活 部会】	市民生活を支える上下水道施設の基盤強化	⑦下水道施設の老朽化に起因する事故を未然防止するため、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化するための予算を確保すること。	・下水道施設の点検や調査の結果を踏まえ実施計画を適宜見直すことで、効率的、効果的に改築や修繕につなげ、事故の未然防止を図っていく。 （上下水道局 下水道施設課）	・下水道施設包括的維持管理費（528百万円） ・下水道管路施設包括的維持管理費（275百万円） ・下水道管路修繕費（31百万円） ・下水道施設修繕費（32百万円）
46	部会要望 【教育社会 部会】	博物館・美術館・民芸館など三館連携によるまちの魅力発信の推進	①博物館開館に伴い、魅力的な展覧会やイベント等の実施及び博物館・美術館・民芸館などがミュージアムとして連携し展示や活動を行いそれぞれの魅力を相乗的に高め、発信する予算を確保すること。	・年間を通じて3館の魅力を発信する展覧会や関連イベントのほか、3館共通年間パスポートの発行や庭園でのマルシェ、写生大会などの開催により集客を図る。 （美術・博物部 美術館、博物館）	●美術館 ・展覧会開催費（櫃田伸也展）（6百万円） ・展覧会開催費（アンドリュウ・ワイエス展）（56百万円） ・展覧会開催費（井田照一展）（14百万円） ・展覧会開催費（長谷川繁展）（21百万円） ・展覧会開催費（春と云々展）（20百万円） ・展覧会開催費（常設特別展）（7百万円） ・展覧会開催費（常設展）（6百万円） ・高橋節郎館活動費（5百万円） ●博物館 ・展覧会開催費（教えて、千田先生！とよたの城も天下の城も展）（21百万円） ・展覧会開催費（（仮）養老孟司と小檜山賢二 虫展）（25百万円） ・展覧会開催費（（仮）永青文庫の名品展）（49百万円） ・展覧会開催費（（仮）はたらく、私らしく展）（20百万円） ・展覧会開催費（常設展）（5百万円） ●民芸館 ・展覧会開催費（企画展）（18百万円） ・展覧会開催費（常設展・常設企画展）（3百万円）
47	部会要望 【教育社会 部会】	博物館・美術館・民芸館など三館連携によるまちの魅力発信の推進	②博物館・美術館・民芸館が小中学校などと博学連携を推進するための予算を確保すること。	・博学連携において不可欠となる送迎用バスや、教材・機器など学びの環境を整え、主体的な学びと地域への興味関心を醸成していく。 （美術・博物部 博物館）	・博物館学習費（21百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
48	部会要望 【教育社会 部会】	博物館・美術館・民芸館 など三館連携によるまち の魅力発信の推進	③文化ゾーンのまちづくり推進の予算を確保する こと。	・文化ゾーン内の枝下緑道をはじめとした周辺市有地の適正な維持 管理を行っていく。 （魅力創造部 文化振興課） ・枝下緑道については、愛知県の枝下用水耐震対策工事が完了した 区間において、緑道の整備に向けた調整を行っていく。 （都市整備部 公園緑地課）	・文化ゾーン施設整備費（4 百万円）
49	部会要望 【教育社会 部会】	文化芸術への関心を深め る取組の推進	①市民（児童生徒を含む）が文化芸術に親しむ機 会の創出と主体的に関わりを持てるための予算を 確保すること。	・クラシックコンサートや伝統芸能公演を始めとする各種文化事業 を継続的に実施し、文化活動者が主体的に関わることができる事業 や発表できる事業を展開することで、多様な鑑賞・体験機会を創出 する。 ・博物館のとはよくパートナーや美術館ガイドボランティアなど、 市民が主体的に各館の活動に関わる機会を設けるとともに、博学連 携や各館の教育普及活動を通じて、こどもや市民が文化芸術に親し む機会となる事業を実施していく。 （魅力創造部 文化振興課、美術・博物部 美術館、博物館）	・文化事業開催費（2 7 百万円） ・青少年音楽活動費（5 2 百万円） ・コンサートホール・能楽堂運営費（9 3 百万円） ・文化芸術人材育成活用推進費（1 2 百万円） ・理解活動費（8 百万円） ・パートナー運営費（2 百万円） ・博物館学習費（2 1 百万円） ・講座等開催費（1 百万円）
50	部会要望 【教育社会 部会】	文化芸術への関心を深め る取組の推進	②各地域で郷土への愛着が育まれるよう、文化財 を活用した活動拡充の予算を確保すること。	・市民の郷土への愛着を醸成するため、まちづくりや観光などの他 の行政分野とも連携した、総合的な文化財の保存・活用に向け、令 和 8 年度に（仮称）文化財保存活用地域計画を策定していく。 （美術・博物部 文化財課）	・史跡・天然記念物等保存整備費（1 0 百万円）
51	部会要望 【教育社会 部会】	とよた地域クラブ活動の 実現に向けた取組の推進	①とよた地域クラブ活動を実現するための地域施 設（小中学校の体育館・グラウンド及び照明設備 等）の整備改修予算を確保すること	・主な活動場所となる学校の体育館及びグラウンドについては、必 要な整備改修を実施していく。 ・屋外照明設備については、熱中症リスクの高まりなどのこどもた ちを取り巻くスポーツ環境の変化も踏まえながら、整備の必要性を 見極めていく。 （魅力創造部 スポーツ振興課、学び体験推進課、教育部 学校づ くり推進課）	・諸営繕工事（うち体育館・グラウンド修繕料）（1 0 0 百万円） ・体育施設整備費（8 1 4 万円）
52	部会要望 【教育社会 部会】	とよた地域クラブ活動の 実現に向けた取組の推進	②指導者の育成を図るための予算を確保するこ と。	・安全管理やハラスメント防止のほか、教員が担ってきた教育的指 導のポイントを伝える研修を実施していく。 ・くわえて、種目に特化した技術指導力向上に資する研修も実施し ていく。 （魅力創造部 学び体験推進課）	・こどもの文化・スポーツ地域活動推進費（うち指導者 研修費）（2 百万円）
53	部会要望 【教育社会 部会】	大規模スポーツイベント を活かしたまちづくりの 推進	①大規模スポーツイベントを誘致し、地域の活性 化につなげるため、開催及びプロモーションに関 する予算を確保すること。	・世界ラリー選手権を継続開催するとともに、サッカーやラグビー などの大規模スポーツイベントの誘致に取り組み、開催に際しては 市内宿泊や飲食等の消費につなげる取組を実施していく。 ・アジア・アジアパラ競技大会の開催に向け、機運醸成のための P R や、関係者、観戦客等の受入れ環境整備に取り組むとともに、大 会期間中は、中心市街地における盛り上げイベントの開催や、競技 会場での P R ブース出展等に取り組んでいく。 ・各イベントに合わせ、開催の機運を高めるシティドレッシング及 びツーリズムとよたとも連携した国内外に向けたプロモーションを 実施していく。 （魅力創造部 観光誘客推進課、ラリーまちづくり推進課）	・競技会誘致費（3 百万円） ・ホームチーム応援費（3 百万円） ・Ｊリーグホームタウン推進費（5 百万円） ・スポーツツーリズム推進費（2 2 百万円） ・アジア・アジアパラ競技大会開催支援費（1 1 0 百万 円） ・世界ラリー選手権開催推進費（1, 3 0 9 百万円） ・ツーリズムとよた補助金（1 1 5 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
54	部会要望 【教育社会 部会】	大規模スポーツイベント を活かしたまちづくりの 推進	②スポーツツーリズムを活用したスポーツを楽し む機会を創出する予算を確保すること。	・世界ラリー選手権の開催、アジア・アジアパラ競技大会の誘致開 催とともに、引き続き、サッカー等の国際試合、バスケットボール 等の国内リーグ、各種競技の全国大会等を誘致するほか、サッカー やラグビーのジュニアチームによる交流を通じて、スポーツを「す る」「楽しむ」機会を提供する。 ・市内宿泊を伴うスポーツ大会や合宿の開催を支援するとともに、 アウトドアスポーツイベントの誘致を実施していく。また、ツーリ ズムとよたと連携し、観戦客やイベント主催者等に対し、食事や宿 泊先の情報に加え、観光地などの立寄先を提供するなど市内への回 遊性を高める取組を進めることで、地域経済の活性化につなげてい く。 （魅力創造部 観光誘客推進課）	・スポーツツーリズム推進費（2 2 百万円） ・競技会誘致費（3 百万円） ・アジア・アジアパラ競技大会開催支援費（1 1 0 百万 円） ・コンベンション及びスポーツ・文化合宿等開催支援補 助金（2 0 百万円） ・世界ラリー選手権開催推進費（1, 3 0 9 百万円） ・ツーリズムとよた補助金（1 1 5 百万円）
55	部会要望 【教育社会 部会】	結婚・子育て応援を行う 取組の推進	①少子化の一つの要因となっている未婚・晩婚対 策の結婚支援に取り組む予算を確保すること。	・結婚支援については、若者が多様なライフデザインについて考え るセミナーを引き続き開催するとともに、市と文化振興財団共催の 婚活イベントに加え、新たに市主催の大規模婚活イベントを開催す る。 （こども・若者部 こども・若者政策課）	・ライフデザイン事業費（6 百万円） ・出会いの場創出事業費（7 百万円） ・青少年育成事業負担金（1 0 百万円）
56	部会要望 【教育社会 部会】	結婚・子育て応援を行う 取組の推進	②結婚して生み育てやすい環境づくりのための予 算を確保すること。	・婚姻届や出産届を提出される方に対し、様々な商品やサービスを 地元企業と連携して提供する仕組みを構築し、結婚、妊娠・出産、 子育てに温かい社会づくり・機運醸成を進めていく。 （こども・若者部 こども・若者政策課） ・妊娠を希望しながらも不妊症や不育症で悩んでいる方々を対象と した相談・検査事業や特定不妊治療とともに実施した先進医療に対 する費用補助を実施する。 （こども・若者部 おやこ応援課） ・出産や子育てに関する経済的・身体的・心理的負担を軽減するた めの各種支援を実施し、誰もが安心してこどもを生み育てられる環 境づくりを進めていく。 （こども・若者部 おやこ応援課、こども相談課）	・結婚・出産お祝い事業費（2 百万円） ・不妊治療対策費（1 8 百万円） ・産前産後支援費（9 百万円） ・おめでとう訪問費（1 百万円） ・母子保健指導費（5 百万円） ・産後ケア事業費（2 5 百万円） ・妊婦のための支援給付金給付事業費補助金（2 9 4 百 万円） ・育児電話相談費（1 2 百万円）
57	部会要望 【教育社会 部会】	定住プロモーション及び 観光の産業化によるにぎ わい創出の促進	①多様な地域資源を活用した商品造成と戦略的観 光プロモーションによる、国内外からの来訪者及 び観光消費額の増加に向け観光の産業化を促進さ せる予算を確保すること。	・本市の強みである自然や歴史文化、スポーツ等の観光資源を活用 し、旅行者のニーズに即した商品造成を行うとともに、デジタル マーケティングを活用した戦略的プロモーションを展開し、誘客の 拡大を通じて、観光消費額の増加を図り、観光の産業化を着実に推 進していく。 （魅力創造部 観光誘客推進課）	・ツーリズムとよた補助金（1 1 5 百万円） ・観光まちづくり推進費（3 4 百万円）
58	部会要望 【教育社会 部会】	定住プロモーション及び 観光の産業化によるにぎ わい創出の促進	②豊田の住みよさを積極的に発信する定住プロ モーション推進のための予算を確保すること。	・若者及び子育て世代を主なターゲットとして、豊田市の魅力や住 みよさに関する情報を効果的に伝えるため、訴求力のある様々なメ ディアを活用したプロモーションを推進していく。 （魅力創造部 シティプロモーション戦略課）	・シティプロモーション推進費（8 0 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
59	部会要望 【教育社会 部会】	学校教育環境の整備	①学校のトイレや遊具の再整備や体育館・武道館の屋根の改修等、学校環境の整備を行う予算を確保すること。	・学校のトイレ及び遊具の再整備については、計画的に実施しており、今後も早期完了を目指して進めていく。 ・体育館及び武道場の屋根・外壁については、劣化の状況等に応じて、適切に対応していく。 （教育部 学校づくり推進課）	・小・中学校保全改修費 トイレ再整備事業（7 8 百万円） 工事 小学校 4 校 【参考事項】令和 7 年度 3 月補正予算 トイレ再整備事業（4 4 3 百万円） 工事 小学校 4 校、中学校 3 校 遊具整備費（1 6 8 百万円） 工事 小学校 1 2 校 施設屋根・外壁改修工事（4 5 9 百万円） 工事 小学校 5 校、中学校 6 校
60	部会要望 【教育社会 部会】	学校教育環境の整備	②通学路等の危険箇所を適宜点検し、安全に通学できる環境整備の予算を確保すること。	・通学路の安全を継続的に確保するため、学校では、年 1 回 4 月を中心に登下校の時間帯に通学路を実際に通行し、道路事情や交通量、歩道、信号機、安全のみどり線や交通安全施設の整備状況等を、児童生徒の目線から総合的に点検を行っている。 ・通学路整備については、学校からの通学路整備要望を基に、豊田市通学路整備推進会議及び担当者会議において、国・県・市・警察等の関係機関が連携を図り、緊急性や必要性、交通状況等を考慮して進めていく。 ・特に、通学路交通安全プログラムに基づく通学路整備については、各道路管理者及び警察署と連携し、早期整備完了に向けた迅速な対応に努めるとともに、安全のみどり線を始めとした整備を推進していく。 （教育部 学校教育課、建設部 土木課、地域活躍部 交通安全防犯課）	・通学路整備費（4 2 百万円） ・歩道設置費（3 0 4 百万円） ・市道改良費 1（4 2 9 百万円） ・市道改良費 2（5 2 9 百万円） ・事故防止対策費（3 0 2 百万円）
61	部会要望 【教育社会 部会】	学校教育環境の整備	③教育DXやICT機器を活用し、教職員の多忙化解消及び地域ぐるみの教育を共働推進する予算を確保すること。	・教職員多忙化解消プランに則り、クラウド環境や教育データの活用による事務の効率化について研究を進めるとともに、地域ぐるみの教育の推進に向けた教育 D X や I C T 機器の活用の可能性について検討していく。 （教育部 学校教育課）	・学校事務機器整備費（2 2 百万円） ・学校情報化推進費（4 9 5 百万円）
62	部会要望 【教育社会 部会】	学校教育環境の整備	④給食を無償で提供する予算と給食を食べていない児童生徒の代替給付の予算を確保すること。	・引き続き給食費無償化及び代替給付を行っていく。なお学校給食費の無償化は、本来国が責任をもって実施すべき施策であると考えており、国の保護者負担軽減の対応を注視しつつ、引き続き必要な予算要望を行っていく。 （教育部 保健給食課、こども・若者部 保育課）	・子育て特別支援費（1 1 百万円 保健給食課）（2 8 百万円 保育課）
63	部会要望 【教育社会 部会】	学校教育環境の整備	⑤安心安全な給食提供とアレルギー対応給食の全市拡大ができるよう、老朽化した平和・足助給食センターの早期建て替えに向けた予算を確保すること。	・アレルギー対応給食については、平和及び足助給食センターの建替えにより全市拡大を図る予定である。 ・平和給食センターの建替えは、予定地での建設に向けた発注支援委託（仕様の作成等）を行っていく。 ・足助給食センターの建替えに向けては、引き続き建設候補地の検討を行う。 （教育部 保健給食課）	・施設整備費（2 2 5 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
64	部会要望 【教育社会 部会】	学校教育環境の整備	⑥中央図書館長寿命化・緊急修繕の推進と子どもの読書活動を進めるため常に新しい図書館資料提供とリクエストに応じる予算を確保すること。	・中央図書館の緊急修繕については、令和 8 年度に完了予定である。また、長寿命化については、利便性向上に向けて取り組んでいく。 ・図書館資料については、複本購入や新しい図書館資料等の提供など、市民のニーズに合わせた取組を進め、常に図書館の利用環境向上に努めていく。 （教育部 図書館管理課）	・豊田参合館運営費負担金（2 1 7 百万円） ・中央図書館費（6 5 1 百万円）
65	部会要望 【教育社会 部会】	学校教育環境の整備	⑦いじめ対策事業における体制整備の予算を確保すること。	・いじめ問題への早期対応を図るため、スクールカウンセラーの全校配置の継続やスクールソーシャルワーカーの適正配置、いじめ対応アドバイザーの新たな導入といった体制整備を進めていく。 （教育部 学校教育課）	・相談活動費（3 8 百万円） ・いじめ不登校問題対策費（3 5 百万円）
66	部会要望 【教育社会 部会】	年度途中の待機児童への対応と保育士が働きやすい環境の整備	①保育業務システムを活用した、更なる保育士業務効率化を図るための予算を確保すること。	・保育業務支援システムの活用について、これまで登降園管理機能、キャッシュレス決済及び保育ドキュメンテーション機能活用による保護者への配信などを段階的に導入し、保育士の業務効率化や保護者の負担軽減、保育の質の向上を図ってきた。 ・令和 8 年度は、更なる業務効率化に向け、引き続きシステム内の機能活用を進めていくほか、乳児室用のタブレット端末を増設し業務効率を高めることで、保育士の負担軽減を図っていく。 （こども・若者部 保育課）	・ＩＣＴ推進費（7 1 百万円）
67	部会要望 【教育社会 部会】	年度途中の待機児童への対応と保育士が働きやすい環境の整備	②トイレなど老朽化した設備等との保全改修など施設を充実させるための予算を確保すること。	・こども園のトイレ再整備については、暑さ、寒さ対策のためのエアコン設置など、トイレ環境の充実を図っていく。 ・その他設備の保全改修については、包括管理業務委託を着実に進めるほか、複合遊具の劣化状況等を踏まえ更新するなど、必要な整備を行っていく。 （こども・若者部 保育課、都市整備部 建築保全・住宅課）	・諸営繕工事（5 7 2 百万円） ・トイレ改修費（9 3 百万円） ・諸営繕工事（単年度）（5 1 百万円） ・施設維持補修費・施設保全費（2 9 4 百万円）
68	部会要望 【教育社会 部会】	年度途中の待機児童への対応と保育士が働きやすい環境の整備	③年度途中に発生する待機児童に加え、育休退園制度の廃止による途中受け入れ枠縮小に対応するため、0～2 歳児の利用拡大に向けた予算を確保すること。	・保育ニーズの高い地域において、引き続き乳児の受入れ枠拡大に向けた検討を進めていく。 ・令和 8 年度から高橋こども園、野見こども園、大草こども園において乳児受入れ枠を合計 5 3 人拡大する。 ・特に保育ニーズの高い高岡地区において、民間事業者による幼保連携型認定こども園を誘致し、令和 9 年度に開園予定である。 （こども・若者部 保育課）	・諸営繕工事（継続費）（1 6 百万円）
69	部会要望 【教育社会 部会】	年度途中の待機児童への対応と保育士が働きやすい環境の整備	④放課後児童クラブにおける環境整備及び人材確保の予算を確保すること。	・令和 6 年度に全クラブへ導入した入退室管理システムに加え、令和 7 年度にはクラブから市への提出書類を電子化するなど、支援員の業務負担軽減を図っており、今後も引き続き支援員の働きやすい環境整備に努めていく。 ・安定したクラブ運営に必要な人材確保のための予算を引き続き確保していく。 （こども・若者部 こども・若者政策課）	・放課後児童健全育成費（1, 8 3 1 百万円）

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和8年度当初予算） その他参考事項
70	部会要望 【環境福祉 部会】	健康づくり豊田21計画 （第四次）の推進	①健康づくり豊田21計画（第四次）を円滑に実行するための予算を確保すること。	・本計画の重点取組を推進するため、各事業を着実に進めるとともに、様々な関係機関・団体等との連携を強化し、地域、ボランティア、民間事業者等と共働で健康づくりに取り組んでいく。 （保健部 健康政策課、健康づくり応援課、保健支援課）	・後期高齢者医療健診費（282百万円） ・保健事業費（693百万円） ・被保険者健診費（40百万円） ・特定健康診査費（236百万円） ・特定保健指導費（32百万円） ・歯科健康診査費（23百万円） ・健康づくり豊田21計画推進費（5百万円） ・歯・口の健康づくり推進費補助金（1百万円） ・受動喫煙防止対策費（1百万円） ・8020運動推進費（2百万円） ・とよた健康プラス10推進費（7百万円） ・健康づくりつながり合い補助金（2百万円） ・若者向け食育推進費（1百万円） ・禁煙治療費助成事業補助金（1百万円） ・心の健康づくり推進費（1百万円）
71	部会要望 【環境福祉 部会】	健康づくり豊田21計画 （第四次）の推進	②高齢化の進展を踏まえ、高齢者の健康づくりや介護予防を促進する予算を確保すること。	・新たに専門講師によるプログラム提供を開始するなど、自治区等での元気アップ教室・自主グループ活動の支援を継続し、介護予防事業の拡充を図っていく。 ・愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、後期高齢者の健康づくり、介護予防を強化していく。 ・令和3年度から継続して実施してきた介護予防事業「ずっと元気！プロジェクト」の総括を行うとともに、事業の最終評価を実施し、後継事業について検討していく。 （保健部 健康づくり応援課、企画政策部 未来都市推進課）	・地域介護予防活動支援事業費（5百万円） ・介護予防普及啓発事業費（3百万円） ・介護予防把握事業費（1百万円） ・一般介護予防事業評価事業費（1百万円） ・地域リハビリテーション活動支援事業費（16百万円） ・高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業費（14百万円） ・次世代社会システム実証推進費（330百万円） ・官民連携介護予防事業（100百万）
72	部会要望 【環境福祉 部会】	新たな感染症等に備える 体制の強化	①新たな感染症等に対応するための人員体制の整備と人材育成に係る予算を確保すること。	・令和5年度に策定した感染症予防計画及び健康危機対処計画に基づき、人員体制の整備及び研修・訓練による人材育成等を進めていく。 ・令和8年度は、医療機関に対して、看護師の感染対策に関する資格取得を支援することで、病院等における新興・再興感染症を含む感染対策の質の向上を図る。 （保健部 健康政策課、感染症予防課）	・健康危機管理対策費（13百万円） ・認定看護師資格取得支援事業補助金（2百万円）
73	部会要望 【環境福祉 部会】	新たな感染症等に備える 体制の強化	②新たな感染症等に対応するための資機材等を整備する予算を確保すること。	・新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、新型インフルエンザ等対策行動計画等に基づき、感染症防護具などの必要物品を計画的に備蓄し、適切に確保していく。 （保健部 感染症予防課）	・新興再興感染症対策費（5百万円）
74	部会要望 【環境福祉 部会】	感染症対策の取組の強化	①HIVを始めとした性感染症の検査体制及び啓発を強化するための予算を確保すること。	・保健所業務のひっ迫時においても性感染症の検査を継続できるよう、委託による実施体制を維持するとともに、引き続き郵送による検査を実施することで、検査を受けやすい環境整備を図る。 ・HIV／エイズに対する理解促進及び梅毒等の性感染症の増加への対策として、警察、企業、学校及び市民団体等と連携した啓発を実施し、保健所検査の受検を促進していく。 （保健部 感染症予防課）	・特定感染症予防費（12百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
75	部会要望 【環境福祉 部会】	感染症対策の取組の強化	②予防接種を円滑に進めるための人員の整備等の 予算を確保すること。	・ 豊田加茂医師会を始めとした関係機関と協力しながら接種を希望 する全ての人が安心して予防接種を受けられる体制を引き続き確保 していく。 （保健部 感染症予防課）	・ 定期予防接種費（2, 1 0 1 百万円） ・ 任意予防接種費（9 9 百万円）
76	部会要望 【環境福祉 部会】	食の安全・安心を確保す るための取組の強化	①より効果的で実効性のある、I C T を活用した 助言指導や啓発を強化するための予算を確保する こと。	・ 事業者等の業態や専門性に応じた内容のW E B 講習会を実施する ほか、窓口や現場において理解を得やすいようタブレット等を活用 した助言指導を行っていく。 ・ S N S の活用や民間企業との共働により、効果的、効率的な市民 への啓発に引き続き取り組んでいく。 （保健部 保健衛生課）	・ 食品衛生監視指導費（8 百万円）
77	部会要望 【環境福祉 部会】	人と動物の共生社会の推 進	①「豊田市人と動物の共生社会の推進に関する条 例」に基づく事業を着実に実施するための予算を 確保すること。	・ 人と動物の共生社会の推進に向け、動物愛護に関する各種講座の 開催や、小学校へのモルモットホスティング事業等に引き続き取り 組んでいく。 （保健部 保健衛生課）	・ 動物愛護対策費（3 8 百万円）
78	部会要望 【環境福祉 部会】	人と動物の共生社会の推 進	②大規模災害に備え、発災時にペットをつれた被 災者が安全・安心に避難できる体制を整備するた めの予算を確保すること。	・ 災害用備蓄品の更新や同行避難用スターターキットの備蓄を計画的 に実施することで、ペット飼養者が安全・安心に避難できる体制 を整備していく。 ・ 地域と連携した防災訓練の実施や大規模イベント等の機会を生か した啓発等を実施し、市民意識の向上を図っていく。 （保健部 保健衛生課）	・ 動物愛護対策費（3 8 百万円）
79	部会要望 【環境福祉 部会】	世代や分野を超えた地域 共生社会の推進	①（仮）第 3 次地域福祉計画の重点施策である、 孤独・孤立対策や人材確保に向けた予算を確保す ること。	・ 孤独・孤立の方に対する支援や脱却については、引き続き重層的 支援体制を活用して取り組んでいく。 ・ また、予防については、令和 6 年度から実施している啓発活動の 市民参画による拡充や、相談のハードルを下げる A 1 傾聴サービス を新たに試行することにより、予防の大切さの理解促進や声を上げ やすい環境づくりに努めていく。 ・ そのほか、身寄りのない高齢者等の支援についても、社会福祉協 議会と連携し、必要な方に支援が届くよう相談支援体制の強化等に 取り組んでいく。 （福祉部 よりそい支援課） ・ 地域における福祉の担い手確保については、専門職のスキルアッ プに向けた研修や外国人人材の活躍に向けた支援、スポットワーク の活用促進、職場環境向上に向けた研修等に引き続き取り組んでい く。 ・ 新たに、本市の福祉事業者や中間支援組織などがつながり合い、 連携することで人材確保に向けた取組を創出する福祉人材プラット フォームの構築・運営などにも取り組み、人づくりと職場環境づく りに向けた取組を両輪で進めていく。 （福祉部 地域包括ケア企画課、よりそい支援課、障がい福祉課、 高齢福祉課、介護保険課）	・ 重層的支援体制整備事業費 多機関協働費（6 4 百万 円） ・ つながり合い推進費（1 2 百万円） ・ 身寄りのない高齢者等支援費（9 百万円） ・ 福祉人材確保推進費（3 3 百万円） ・ 成年後見制度利用支援費（3 3 百万円） ・ 障がい福祉事業従事者育成確保費（うち体験事業） （3 百万円） ・ 意思疎通支援費（8 百万円） ・ 重層的支援体制整備事業費 地域包括支援センター運 営費（7 4 2 千円） ・ 認知症地域共生推進費（1 百万円） ・ 介護人材確保事業費（1 6 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
80	部会要望 【環境福祉 部会】	世代や分野を超えた地域 共生社会の推進	②在宅療養を支える人材の確保と育成、体制強化 に係る予算を確保すること。	・ 藤田医科大学と連携した寄附講座、在宅相談ステーションの取組 等により、在宅療養を支える医師の確保・育成を行う。 ・ 豊田地域医療人材育成センターにおいて、訪問看護師、総合療法 士、訪問歯科衛生士の育成を行う。 ・ 多職種連携を目的とした研修等により、在宅療養に携わる専門職 全般のスキルアップを図る。 ・ 豊田地域医療センターに設置した「地域リハノベーションセン ター」を拠点に、ロボットなど先進技術を活用した地域リハビリ テーションを推進する。 ・ 豊田みよしケアネットを活用し、在宅療養に携わる専門職間で情 報共有を図る。 ・ 豊田加茂医師会と連携し、在宅医療機器の共同利用やかかりつけ 医バックアップ体制を構築する。 （福祉部 地域包括ケア企画課）	・ 豊田地域医療センター運営費負担金（4 7 0 百万円） ・ 在宅医療・介護連携推進事業費（1 8 百万円） ・ 在宅医療・介護連携推進費（3 百万円） ・ 地域医療提供体制強化費補助金（1 0 百万円）
81	部会要望 【環境福祉 部会】	世代や分野を超えた地域 共生社会の推進	③多死社会到来に向けた、古瀬間聖苑と古瀬間墓 地公園に係る予算を確保すること。	・ 徐々に増加している火葬件数に安定的に対応するため、古瀬間聖 苑の長寿命化工事を複数年かけて実施し、火葬能力の維持・向上を 図る。施設を稼働させながらの大規模改修となるため、令和 8 年度 は設計の前段として、改修計画を策定する。 ・ 古瀬間墓地公園においては、区画型墓地の需要が近年減少傾向に あるため、令和 7 年度に実施した市民アンケート調査等の結果を踏 まえ墓地公園の在り方について検討を進めていく。 （福祉部 やすらぎ福祉総務課）	・ 古瀬間聖苑費管理運営費（1 8 2 百万円） ・ 古瀬間聖苑費施設整備費（5 百万円） ・ 古瀬間聖苑費施設保全費（5 7 百万円） ・ 古瀬間聖苑費長寿命化推進費（2 0 百万円） ・ 古瀬間墓地公園費管理運営費（4 1 百万円） ・ 古瀬間墓地公園費施設保全費（2 百万円） ・ 古瀬間墓地公園費施設整備費（5 百万円）
82	部会要望 【環境福祉 部会】	世代や分野を超えた地域 共生社会の推進	④若年性を含む認知症対応を充実するための予算 を確保すること。	・ 認知症の支援については、地域包括支援センターに認知症地域支 援推進員や認知症初期集中支援チームを配置し、認知症疾患医療セ ンターなどと連携を図りながら、認知症の本人・家族への助言等を行 うことで介護負担軽減等を図っていく。 ・ 認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよ う、認知症サポーター養成講座などで認知症の人が自らの経験や思 いを発信する場を設け、「新しい認知症観」について広く市民に啓 発していく。また、9 月の認知症月間を中心に就労世代や介護を担 う世代に向けたイベント開催や SNS の活用などによる啓発を行 う。 ・ 若年性を含む認知症の人に、個性に合わせたボランティアや就労 等に参加できる機会を紹介するとともに、認知症の人のニーズと認 知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みである「チーム オレンジ」が身近な地域で結成されるよう研修会を開催する。 ・ 若年性認知症の本人・家族が集う会を定期的に開催するほか、企 業等へ認知症の理解啓発を行っていく。 ・ 認知症の早期発見のためのチェックリストである「これってもの 忘れ？」を活用するほか、早期対応に関する情報をまとめた認知症 ケアパスの本人版の内容を刷新する。 （福祉部 高齢福祉課）	・ 地域包括支援センター運営費（9 2 3 万円） ・ 認知症初期集中支援推進事業費（1 0 百万円） ・ 認知症地域支援推進費（3 百万円） ・ 認知症伴走型支援事業費（3 百万円） ・ 認知症地域共生推進費（1 百万円） ・ 認知症施策推進計画策定費（2 百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
83	部会要望 【環境福祉 部会】	世代や分野を超えた地域 共生社会の推進	⑤重度障がい者支援の充実に係る予算を確保すること。	・福祉事業団を中心に、強度行動障がい支援者養成研修（法定研修）や事業所等への訪問型全体研修及び個別ケース支援等を実施することで、専門的な知識やノウハウを備えた人材を育成し、事業所等における強度行動障がい者の受入体制の充実に図っていく。 ・施設整備補助金を拡充し、強度行動障がいのある方を受け入れる施設に対し、パーティション設置等の施設改修にかかる経費を補助し、円滑な受入を支援していく。 ・また、豊田市福祉事業団において、喀痰吸引等第三号研修を実施し、民間施設で医療的ケアの必要な障がい児・者を受け入れられる体制を整えていくほか、強度行動障がいや重症心身障がい者の日中活動場所を確保するための通所施設を運営する。 ・重症心身障がい児・者の短期入所に係る報酬単価の上乗せやグループホーム運営費への補助を行い、事業所の受入れ体制を確保していく。 ・医療機関に対して医療型短期入所やレスパイト事業の実施に必要な経費を補助することで、重症心身障がい者等の受け入れ体制を確保し、家族介護者の在宅介護における負担軽減を図っていく。 （福祉部 障がい福祉課）	・障がい福祉事業従事者育成確保費（うち強度行動障がい支援事業分）（2 百万円） ・福祉事業団運営費補助金（1, 5 0 5 百万円のうち一部） ・強度行動障がい者受入環境整備費補助金（3 百万円） ・第二ひまわり費（管理運営費）（4 0 百万円） ・重症心身障がい者通所施設費（暖）（管理運営費）（3 2 百万円） ・短期入所利用支援事業費補助金（1 百万円） ・グループホーム受入促進事業費補助金（1 6 百万円） ・家族介護者負担軽減事業費補助金（1 3 百万円） ・重症心身障がい者等支援費（移動支援費）（1 百万円）
84	部会要望 【環境福祉 部会】	脱炭素化の実現と資源循環の促進	①脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者の行動支援と公共施設における照明ＬＥＤ化や太陽光発電導入などの脱炭素化に向けた予算を確保すること。	・市民や事業者の行動支援として、とよた・ゼロカーボンアクションを引き続き展開し行動変容を促すとともに、省エネ機器等の導入支援を継続する。また、ＣＯ２削減効果の高い、新築住宅のＺＥＨ化、スマートハウス化の支援に加え、新たにＧ×志向型住宅に対する補助区分を設け、既存住宅の省エネ改修は補助総額を増額する。 ・公共施設においては、照明のＬＥＤ化を着実に進めていくとともに、国の交付金を活用し、計画的に太陽光発電の導入を図っていく。また、新たに次世代型太陽電池の導入に向けた実証事業を行う。 （環境部 環境政策課） ・エネルギー地産地消の仕組みづくりに向け、豊田市つながる社会実証推進協議会等のプラットフォームを活用し、産官学の連携により実証実験を実施するとともに、協議会会員との連携を図りながら、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。 （企画政策部 未来都市推進課） ・ゼロカーボンシティの実現には、産業部門の脱炭素化を引き続き促進する必要があるため、相談窓口を継続するほか、省エネに向けた設備投資、再生可能エネルギー活用に向けた設備投資、水素など次世代エネルギーの利用に係る先進的な設備投資や、セミナー等の啓発活動を引き続き行っていく。 ・また、国の重点支援地方交付金を活用し、全業種を対象に、事業所等の照明のＬＥＤ化を促進するために補助金を計上し、支援を図っていく。（産業部 産業振興課、次世代産業課）	・地球温暖化防止対策関連費（うちとよた・ゼロカーボンネットワーク負担金）（1 0 百万円） ・スマートハウス普及促進費（2 百万円） ・スマートハウス化設備設置費等補助金（6 7 百万円） ・家庭用燃料電池設置費補助金（3 百万円） ・家庭用蓄電池設置費補助金（5 0 百万円） ・住宅省エネ改修費補助金（1 5 4 百万円） ・自家消費型太陽光発電設備設置費補助金（3 百万円） ・民間事業者向け太陽光設置事業費補助金（2 7 百万円） ・公共施設太陽光発電設備整備事業費（1 3 6 百万円） ・公共施設太陽光発電設備整備事業費補助金（1 7 7 百万円） ・設備投資奨励金（4 7 2 百万円） ・新エネルギー活用促進補助金（2 0 0 百万円） （債務負担行為） 期 間：令和 9 年度 限度額：1 0 0 百万円 ・カーボンニュートラル取組拡大支援費（1 0 百万円） （令和 7 年度 1 月補正） ・中小事業所等ＬＥＤ照明器具更新費補助金（1 1 5 百万円 繰越明許費含む） ・中小事業所等ＬＥＤ化推進事務費（2 0 百万円 繰越明許費含む）

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和8年度当初予算） その他参考事項
85	部会要望 【環境福祉 部会】	脱炭素化の実現と資源循環の促進	②循環型社会の形成に向け、カバン型コンポスト等の普及拡大や資源・ごみのリサイクルを継続して取り組める仕組みづくりのための予算を確保すること。	・引き続き、カバン型コンポストの貸与や生ごみ処理機器の購入補助を実施する。また、カバン型コンポスト等でできた堆肥の回収場所の設置や利用者拡大に向けたコンポスト利用者のコミュニティづくりなどにより、市民の資源循環の取組を促していく。 ・引き続き、フードドライブを実施する事業者・団体にのぼり等の資材を貸与することで、取組の拡大を図り、食品ロスの削減を推進していく。 （環境部 循環型社会推進課）	・ごみ減量共働推進費（8百万円） ・生ごみ処理機器購入費補助金（9百万円） ・ごみ減量啓発費（6百万円） ・食品ロス削減推進費（1百万円）
86	部会要望 【環境福祉 部会】	良好な生活環境への取組強化	①環境汚染の防止を目的に、環境調査体制の充実と環境調査情報の発信と理解促進を実施する予算を確保すること。	・市内の一般環境（大気、水質、騒音、振動、ダイオキシン類など）について、継続的に調査を実施し汚染状況や改善状況を確認するとともに、その結果を市民に分かりやすく情報発信していく。 ・科学的知見の蓄積により環境リスクが認められた化学物質については、市内の状況を把握するとともに、必要に応じ監視を行っていく。 ・大気汚染の常時監視については、環境基準の長期的評価が可能となるよう、測定局の管理及び機器更新を適切に行っていく。 ・身近な河川環境を市民自らの感覚で評価する川しらべを実施し、体験を通じて、水辺への環境意識の向上を促していく。 （環境部 環境保全課）	・環境調査費（52百万円） ・大気測定局管理費（36百万円） ・大気測定局施設整備費（17百万円） ・水環境指標推進費（1百万円）
87	部会要望 【環境福祉 部会】	良好な生活環境への取組強化	②自然環境におけるモニタリング調査に関する予算を確保すること。	・自然観察の森及びラムサール条約湿地において、希少種をはじめとする動植物の生育・生息状況についての継続的なモニタリング調査を実施していく。 （環境部 環境政策課）	・生物多様性啓発推進費（7百万円）
88	部会要望 【環境福祉 部会】	良好な生活環境への取組強化	③ラムサール条約に登録されている湿地では湿地特有の危険がある為、安全対策に対する予算を確保すること。	・保全団体や小学校等の利用状況を踏まえて、引き続き、各湿地において、支障木伐採や学習環境の整備など、必要な安全対策を実施・検討していく。 （環境部 環境政策課）	・湿地保全促進費（24百万円）
89	部会要望 【環境福祉 部会】	良好な生活環境への取組強化	④ごみ屋敷の対応に取り組む予算を確保すること。	・ごみ屋敷の対応については、引き続き関係課等と庁内対策会議や個別ケース診断会議で、対応状況の共有や今後の対応を協議し、支援や措置を組み合わせ連携して取り組んでいく。 ・解決の進まない案件については、原因者が地域等から孤立していることが多いため、頻繁に声掛けを行い良好な関係性を築くとともに、近隣住民や自治区長等と連携した取組を行うことにより、解決を目指していく。 （環境部 環境保全課）	・不良な生活環境解消推進費（2百万円） ・人件費（うち不良な生活環境を解消するための審議会委員報酬）（1百万円）
90	部会要望 【産業建設 部会】	にぎわいと魅力あるまちづくりのための環境の整備	①市全体のにぎわいを取り戻すため、買いもの・飲食・宿泊など多方面にわたり地域経済を活性化させる予算を確保すること。	・物価高騰における家計の負担軽減と消費喚起による地域経済の活性化を図るため、令和8年2月から、商業団体が実施するプレミアム付き商品券発行事業を支援していく。くわえて、とよた元気プロジェクト実行委員会と連携し、令和8年3月から、市内全域を対象とした「Pay Pay商品券発行事業」を実施し、消費喚起を図っていく。 （産業部 産業振興課）	（令和7年度12月補正） ・プレミアム商品券発行事業負担金（500百万円） ・商店街等プレミアム商品券発行事業補助金（500百万円 繰越明許費含む）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
91	部会要望 【産業建設 部会】	にぎわいと魅力あるまち づくりのための環境の整備	②市民の合意形成に基づいた都心環境計画の見直しを図りながら、駅西口をはじめとするペデストリアンデッキ及び豊田市駅東口駅前広場整備など利便性の向上のための公共空間を整備するための予算を確保すること。	・都心環境計画に基づく都市施設整備については、日常的なにぎわい空間の創出や安全・安心な歩行者動線の確保に向け、都市施設の機能・規模の最適化を図るとともに、中心市街地活性化基本計画の実現に資するよう、整備内容や将来完成イメージなどの市民周知を図りながら、公共空間の整備を進めていく。 （都市整備部 都市整備課）	・都心環境計画整備費（2 1 百万円） ・豊田市駅西口施設整備費（1, 5 9 7 百万円） ・豊田市駅東口駅前広場整備費（2 2 9 百万円） ・豊田市駅東口施設整備費（4 0 百万円）
92	部会要望 【産業建設 部会】	にぎわいと魅力あるまち づくりのための環境の整備	③駅前空間を活用し公民連携の合意形成を図るとともに豊田市駅の安全及び利便性向上のため、更に都心環境計画に基づくまちなぎわい創出に向けた駅舎整備を着実に推進する予算を確保すること。	・公共的空間の活用においては、都市再生推進法人やエリアマネジメント協議会を中心に取組を進めているほか、令和 8 年度に供用予定の西口ペデストリアンデッキ広場の活用など、エリアの価値・魅力向上に向け、公民一体となった取組を推進していく。 ・豊田市駅の駅舎整備は、北改札新設による安全性・利便性の向上を図るとともに、駅前広場など周辺の都市施設整備と連携した高架下店舗リニューアルによるにぎわい創出に向け、引き続き支援していく。 （都市整備部 都市整備課、産業部 産業振興課）	・商業活性化推進交付金（2 3 百万円） ・公共空間活用推進費（1 5 百万円） ・ペデストリアンデッキ広場整備費（4 3 百万円） ・ペデストリアンデッキ広場管理費（2 百万円） ・新豊田駅東口駅前広場整備費（3 5 百万円） ・豊田市駅整備費（1, 6 7 4 百万円） ・豊田市駅東口駅前広場整備費（2 2 9 百万円）
93	部会要望 【産業建設 部会】	名鉄三河線の高架化事業 の推進	①若林駅付近の高架化事業を推進する予算を確保すること。	・若林駅付近の高架化事業については、令和 9 年度末の事業完了を目指して引き続き駅部の本体工事などを進め、事業の推進を図っていく。 （建設部 街路課）	・街路建設費（3, 7 8 3 百万円）
94	部会要望 【産業建設 部会】	名鉄三河線の高架化事業 の推進	②高架化事業に合わせ、若林駅周辺の区画整備事業、都市計画道路や周辺環境整備を推進する予算を確保すること。	・若林駅周辺における早期の居住誘導の実現に向け、物価高騰等社会経済情勢の変動に注視しながら、区画整理事業等に係る支援を継続して進めていく。 ・若林駅付近の高架化事業に関連する都市計画道路事業については、（都）若林東西線の（都）若林駅前線から主要地方道豊田一色線までの区間及び（都）西岡吉原線（4－2 工区）の名鉄三河線踏切から市道若林花園線までの区間において、令和 8 年度から工事に着手するなど、早期事業完了を目指して事業の推進を図っていく。また、鉄道と交差する市道永池線についても、令和 8 年度から工事に着手し、早期供用を目指して整備を進めていく。 （都市整備部 区画整理支援課、建設部 街路課）	・若林駅周辺土地区画整理調査費（1 0 8 百万円） ・街路建設費（3, 7 8 3 百万円）
95	部会要望 【産業建設 部会】	安全で快適な道路ネットワークの構築と公共交通 の再編	①南北バイパスを始めとする広域交流・都市間交流、経済活動を支える道路ネットワークの構築を早期に図る予算を確保すること。	・本市は、国道 1 5 5 号豊田南バイパス・国道 1 5 3 号豊田北バイパスを始め、国道 3 0 1 号根引・林添バイパスや国道 4 1 9 号四郷拡幅などの国・愛知県事業のほか、（都）高橋細谷線や（都）豊田刈谷線の 4 車線化整備など、都市の骨格となる幹線道路ネットワークの整備を推進している。 ・引き続き、次代につなぐ快適な都市環境の実現を目指し、都市間・拠点間の連携を支える幹線道路ネットワークの早期構築に向け、国・愛知県への予算要望を含め積極的に取り組んでいく。 （建設部 建設企画課、幹線道路推進課、街路課）	・特定道路建設費（4 4 0 百万円） ・特定道路改良促進費（2 2 4 百万円） ・市道改良費 1（4 2 9 百万円）
96	部会要望 【産業建設 部会】	安全で快適な道路ネットワークの構築と公共交通 の再編	②公共施設や医療施設のほか鉄道駅など交通結節点へアクセスする市域の一体性や地域間の交流を支える道路ネットワークの充実を図るための予算を確保すること。	・市域の一体性や地域間の交流を支える道路ネットワークの充実を図るため、引き続き（都）西岡吉原線や（都）若林東西線、（都）浄水駅北通り線等の都市計画道路の整備を推進していく。 （建設部 街路課、幹線道路推進課、建設企画課）	・街路建設費（3, 7 8 3 百万円） ・特定道路建設費（4 4 0 百万円）

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和8年度当初予算） その他参考事項
97	部会要望 【産業建設 部会】	安全で快適な道路ネット ワークの構築と公共交通 の再編	③超高齢社会に対応するため、公共交通空白地域 等の見直しと公共交通ネットワークの再編など新 たなバス路線導入の検討、AIオンデマンド交通の 利用、タクシー利用や住民共助による新たな地域 交通の仕組みの実現に向けた予算を確保するこ と。	・おいでんバスなどの基幹交通は、利用実態に合わせた見直しを検 討しつつ、ネットワークとして維持していく。 ・地域バスなどの生活交通は、「自助・共助・公助」による多様な 移動手段を組み合わせ、持続可能な移動サービスを実現していくこ とが重要である。 ・引き続き、高齢者等のニーズに合わせ、地域バスなどの見直し や、AIオンデマンドシステムの活用、タクシーの更なる利活用を 進めるとともに、住民共助による取組への支援を拡充していく。 （都市整備部 交通政策課、地域活躍部 地域交流課及び関係支 所）	・地域公共交通計画推進費（3百万円） ・地域バス運行費（447百万円） ・デマンド交通システム費（2百万円） ・地域タクシー運行費（20百万円） ・住民共助交通推進費（1百万円） ・地域交通調査等支援事業費補助金（1百万円） ・共助タクシー運行支援事業費補助金（2百万円） ・住民共助輸送支援事業費補助金（2百万円）
98	部会要望 【産業建設 部会】	安全で快適な道路ネット ワークの構築と公共交通 の再編	④豊田市運動公園等利用者のアクセス道路の予算 を確保すること。	・市街地から豊田市運動公園などの公共施設へのアクセス機能を向 上させる市北部の幹線道路網を形成するため、国が国道153号豊 田北バイパスの事業を、愛知県が国道419号と県道西中山越戸停 車場線の事業を進めており、本市としても、引き続き、国・愛知県 事業を支援するとともに、関連する（都）猿投学校通り線等の事業 を進めていく。 （建設部 建設企画課、幹線道路推進課、街路課）	・街路建設費（3, 783百万円）
99	部会要望 【産業建設 部会】	中央公園の整備及び矢作 緑地の利活用推進	①中央公園第二期整備事業先行整備区域を確実に 進捗するための予算及び次期整備区域事業を見据 えた予算を確保すること。	・先行整備区域については、民間活力導入により施設整備、運営に 向けた調整を進めており、引き続き、計画どおりの開園に向けて事 業を進めていく。 ・次期整備区域については、事業スケジュールを含め事業化に向け て整備内容の検討を進めている。 （都市整備部 公園緑地課）	・中央公園第二期整備費（1, 030百万円）
100	部会要望 【産業建設 部会】	中央公園の整備及び矢作 緑地の利活用推進	②中央公園と連携した矢作緑地全体の利活用に向 け、矢作川水辺プロジェクトを推進するための予 算を確保すること。	・矢作川の河川改修事業や中央公園第二期整備事業と連携しなが ら、コアエリアにおける利活用に取り組むとともに、かわまちづく り計画に基づき、久澄橋下流の右岸において、散策路等を新たに整 備することで、矢作緑地全体の利活用の推進を図っていく。 （都市整備部 公園緑地課、建設部 河川課）	・矢作川環境整備費（45百万円） ・矢作川水辺プロジェクト費（2百万円）
101	部会要望 【産業建設 部会】	鞍ヶ池公園、毘森公園 等、都市公園の利活用促 進に向けた整備推進	①鞍ヶ池公園動物園の展示動物の多種化など、更 なる魅力向上に向けた調査検討のための予算を確 保すること。	・鞍ヶ池公園動物園については、まずは老朽化している施設への対 応を進め、利用者の安全確保の取組を進めていく。また、隣接する 動物愛護センターとの連携など、活性化に取り組んでいく。 （都市整備部 公園緑地課、保健部 保健衛生課）	・鞍ヶ池公園維持管理費（うち修繕費）（13百万円）
102	部会要望 【産業建設 部会】	鞍ヶ池公園、毘森公園 等、都市公園の利活用促 進に向けた整備推進	②毘森公園再整備に向けた調査費の予算及び緑道 整備の事業推進のための予算を確保すること。	・毘森公園については、市民等から意見を聴取しながら、具体的な 整備内容について検討を進める。 ・枝下緑道については、愛知県の枝下用水幹線水路耐震化工事が完 了した区間において、効率的かつ迅速に整備ができるよう調整を 行っていく。 （都市整備部 公園緑地課、都市計画課）	・公園整備計画策定費（34百万円）
103	部会要望 【産業建設 部会】	鞍ヶ池公園、毘森公園 等、都市公園の利活用促 進に向けた整備推進	③都市公園の更なるにぎわいづくりに向けた整備 促進のための予算を確保すること。	・にぎわいづくりのための整備促進については、公園利用者の安全 確保に向けた施設の修繕や機能回復の整備を行うとともに、利用者 の増加と利便性向上に資する整備を行っていく。 （都市整備部 公園緑地課）	・公園施設修繕費（120百万円） ・街区公園整備費（8百万円） ・近隣公園整備費（37百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
104	部会要望 【産業建設 部会】	家族形成期世代や子育て 世代の更なる定住促進	①施工中の土地区画整理事業の推進及び新たな市 街地整備の展開に必要な予算を確保すること。	・ 現在施行中の土橋、花園等の土地区画整理事業については、計画的な進捗を図るとともに、新たな市街地整備を検討している地区については、地域の実情に合わせたまちづくりの方向性などの検討を地元組織と協力して取り組んでいく。 ・ また、既成市街地での小規模な市街地整備事業の候補地選定など調査・検討に取り組んでいく。 （都市整備部 市街地整備課、区画整理支援課、都市計画課）	・ 土橋土地区画整理事業負担金（１２７百万円） ・ 土橋土地区画整理事業繰出金（８０百万円） ・ 花園土地区画整理事業負担金（５０百万円） ・ 花園土地区画整理事業繰出金（３２０百万円） ・ 八草駅周辺土地利用調査費（５０百万円） ・ 市街地整備調査費（８百万円） ・ 上豊田駅周辺土地区画整理調査費（８０百万円） ・ 若林駅周辺土地区画整理調査費（１０８百万円）
105	部会要望 【産業建設 部会】	家族形成期世代や子育て 世代の更なる定住促進	②住宅・宅地を積極的に確保するため、優良建築物等整備事業への支援を充実させると共に定住施策に向けた規制緩和策など検討立案のための予算を確保すること。	・ 優良建築物等整備事業については、市街地再開発事業等補助金交付要綱に基づき、国や県とともに補助を行っていく。 ・ 定住施策については、第 9 次総合計画におけるえきちか居住誘導エリアなどへの更なる定住促進に向け、対応策の検討を進めていく。 （都市整備部 都市整備課、都市計画課、市街地整備課）	・ 三河豊田駅前地区優良建築物等整備費補助金（71 0 百万円） ・ 陣中町二丁目地区優良建築物等整備費補助金（１ 9 4 百万円） ・ 住宅マスタープラン推進費（４百万円） ・ 用途地域見直し調査費（１ 5 百万円）
106	部会要望 【産業建設 部会】	市民の生命財産を守る安心安全で強靱なまちづくりの推進	①豊田市国土強靱化地域計画を推進し、質の高いインフラ整備、河川や橋りょうなどの都市施設及び農業用施設等の防災減災対策に取り組むとともに、豊田市公共施設等総合管理計画に基づく施設管理により、災害に強い地域づくりのための予算を確保すること。	・ 道路施設、河川施設及び農業用施設については、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に沿って点検や修繕を着実に行うことで、社会基盤の適正な機能維持に努めていく。 （建設部 道路予防保全課、道路維持課、地域建設課、河川課、産業部 農地整備課） ・ 総合雨水対策マスタープランに基づき、河川改修や雨水貯留施設の整備などのハード対策を進め、防災減災対策に取り組んでいく。 （建設部 河川課） ・ 橋りょうについては、平成 8 年道路橋示方書より古い基準で設計された橋長 1 5 m 以上の橋りょうに対し、優先順位を定め、引き続き計画的に耐震対策を進めていく。 （建設部 道路予防保全課） ・ 災害時における迅速な救急救命活動や物資輸送に資する緊急輸送道路の信頼性を高めるため、（都）高橋細谷線の 4 車線化の整備を進めるとともに、幹線道路ネットワークの早期構築に向け、引き続き、国・愛知県への予算要望を含め積極的に取り組んでいく。 （建設部 建設企画課、街路課） ・ 農業用施設の防災減災対策については、幹線用水路、防災重点農業用ため池の耐震対策を国営・県営事業で進めていく。 （産業部 農地整備課）	・ 橋りょう修繕費（６ 1 5 百万円） ・ 道路等管理費（1, 1 3 1 百万円） ・ 道路修繕費（1, 6 6 3 百万円） ・ 交通安全施設維持管理費（５ 3 2 百万円） ・ 河川等施設費（２ 6 3 百万円） ・ 河川修繕費（４ 3 7 百万円） ・ 排水路改良費（５ 8 8 百万円） ・ 農業用施設管理費（６ 0 百万円） ・ 農道整備事業費（９ 0 百万円） ・ 水路整備事業費（１ 5 1 百万円） ・ 河川改良費（４ 8 4 百万円） ・ 流域貯留施設整備費（４ 4 百万円） ・ 耐震対策費 （２ 3 百万円） ・ 特定道路建設費（４ 4 0 百万円） ・ 矢作川総合第二期地区支援事業費（２百万円） ・ 県営震災対策農業水利施設整備費（枝下用水地区）（３ 0 2 百万円） ・ 防災ため池整備費（１ 0 百万円）
107	部会要望 【産業建設 部会】	市民の生命財産を守る安心安全で強靱なまちづくりの推進	②早期災害復旧対策を図るため、地籍調査の予算を確保すること。	・ 大規模災害後の早期復旧対策等に寄与する地籍調査については、第 7 次国土調査事業十箇年計画に基づき計画的に進めるとともに、国の交付金を積極的に活用していく。 （都市整備部 都市計画課） ・ 山林部で実施する地籍調査（阿蔵町、田津原町、稻武町）においては、豊田森林組合が事業主体となるため、事業に係る経費を支援し、進捗を図っていく。 （産業部 森林課）	・ 地籍調査費（４ 8 百万円） ・ 森林地域地籍調査事業費補助金（ 7 百万円）

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和8年度当初予算） その他参考事項
108	部会要望 【産業建設 部会】	ものづくり中小企業の支援強化	①ものづくり創造拠点SENTANを核として、中小企業の新事業展開やスタートアップによるイノベーション創出を促進するとともに、ものづくり人材育成を着実に推進する予算を確保すること。	・ものづくり創造拠点SENTANにおいて、中小企業の新製品・新技術等の開発やビジネスモデルの構築に関わる費用の一部を補助する制度や、既存企業の新事業展開の伴走支援を継続して実施するほか、新たに既存企業とスタートアップの協業による新規事業創出に関わる費用の一部を補助する制度を創設する。また、スタートアップ等の新たなプレイヤーの事業化を支援するプログラムを提供し、スタートアップ等の創出と成長を促進するほか、イノベーションが創出され続けるよう、ものづくり創造拠点SENTANがハブとなり企業やスタートアップ等が共に学び、交流・連携する機会を提供する。 ・そのほか、ものづくりミライ塾や、とよたイノベーションセンターの人材育成事業である製造技術者育成プログラム、デジタルものづくりカレッジを継続して実施し、ものづくり人材の育成を進めていく。 （産業部 次世代産業課）	・ものづくり創造拠点運営費（68百万円） ・ものづくり新事業展開補助金（15百万円） ・ものづくりイノベーション創出補助金（68百万円） ・新事業展開支援費（75百万円） ・イノベーションセンター運営費（50百万円）
109	部会要望 【産業建設 部会】	ものづくり中小企業の支援強化	②カーボンニュートラル実現、デジタル技術の活用によるDXの推進など、企業を取り巻く社会環境の変化に向けた支援のための予算を確保すること。	・企業の脱炭素経営を推進するため、カーボンニュートラルの必要性や省エネ及び再エネ導入の実践手法を学び合う「豊田市脱炭素スクール」を引き続き実施することで、企業のカーボンニュートラル実現に向けた支援を行う。 （環境部 環境政策課） ・カーボンニュートラルの実現に向け、相談窓口を継続するとともに、省エネに向けた設備投資、再生可能エネルギー活用に向けた設備投資、水素など次世代エネルギーの利用に係る先進的な設備投資やセミナー等の啓発活動を引き続き行っていく。 ・また、国の重点支援地方交付金を活用し、全業種を対象に、事業所等の照明のLED化を促進するために補助金を計上し、支援を図っていく。 ・DXの推進については、デジタル技術を活用した生産性向上、省人化により経営基盤を強化するため、DX推進プラットフォームを運営し、相談対応やデジタル人材の育成のほか、DXモデル事例の横展開などを実施し、社会環境の変化に対応できるよう支援していく。 （産業部 産業振興課、次世代産業課）	・地球温暖化防止対策関連費（うち脱炭素スクール運営業務委託費）（4百万円） ・設備投資奨励金（472百万円） ・新エネルギー活用促進補助金（200百万円） （債務負担行為） 期 間：令和9年度 限度額：100百万円 ・カーボンニュートラル取組拡大支援費（10百万円） （令和7年度1月補正） ・中小事業所等LED照明器具更新費補助金（115百万円 繰越明許費含む） ・中小事業所等LED化推進事務費（20百万円 繰越明許費含む） ・イノベーションセンター運営費（50百万円） ・デジタル技術活用促進費（17百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
110	部会要望 【産業建設 部会】	ものづくり中小企業の支援強化	③ 地域産業の担い手確保と、事業活動の基盤強化、事業承継など中小企業・小規模事業者が抱える課題に対して包括的な支援策を構築する予算を確保すること。	<p>・ 中小企業の経営力高度化を促進するため、人材育成、人材確保、販路開拓、事業承継・M&A、副業人材の活用等に係る費用の一部を支援していく。 （産業部 産業振興課、産業人材活躍課）</p> <p>・ 事業承継を支援するため、商工会議所、豊田信用金庫との連携による、とよた事業承継プラットフォームにより、セミナーを開催するとともに、無料相談にも対応していく。 ・ また、国の重点支援地方交付金を活用し、建設業の経営基盤強化に向け、省人化による生産性の向上を目的に、高度安全機械等の導入補助金を計上し、支援を図っていく。 （産業部 産業振興課）</p> <p>・ 地域産業の担い手確保のため、高校生や大学生等に向けた市内就職のPRにより地元企業の魅力発信を支援していく。また、企業の人材確保力強化に向けた伴走支援等の実践を通じて、地域に必要な支援体制の強化を図っていく。 （産業部 産業人材活躍課）</p>	<p>・ 経営力強化支援補助金（11 百万円）</p> <p>（令和 7 年度 1 月補正） ・ 建設業者高度安全機械等導入促進補助金（50 百万円 繰越明許費含む）</p> <p>・ 人材活躍支援補助金（21 百万円） ・ 人材マッチング支援費（37 百万円） ・ 若年者就労支援費（9 百万円）</p>
111	部会要望 【産業建設 部会】	ものづくり中小企業の支援強化	④ 中小企業の経営力強化と就労支援事業を推進し、多様な人材が能力を発揮できる職場環境に向けた予算を確保すること。	<p>・ 人材育成、人材確保、販路開拓、事業承継・M&A 等に係る費用の一部への支援等により、中小企業の経営力強化に取り組んでいく。 （産業部 産業振興課）</p> <p>・ 中小企業の働き方改革に向けた基盤づくりや働く場所・時間の多様化促進等に係る費用の一部を支援していく。 ・ 就労支援室や女性しごとテラスを中心に、若者や外国人、障がい者など多様な人材のニーズに合った就労支援に取り組んでいく。 ・ 働き方改革に関する情報提供を行うとともに、自社の現状把握及び新たな取組を支援するため、「働き方改革アドバイザー・講師派遣制度」により、専門家派遣を行う。 ・ 働き方改革に取り組み、成果を上げた事業所を表彰する「はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰制度」やセルフチェックによる「働きやすい職場づくり推進事業所確認・公表制度」を引き続き実施することで、改革に取り組む事業所の拡大及び成功事例の横展開につなげていく。 （産業部 産業人材活躍課）</p>	<p>・ 経営力強化支援補助金（11 百万円）</p> <p>・ 働き方改革推進支援補助金（11 百万円） ・ 若年者就労支援費（9 百万円） ・ 就労支援室費（18 百万円） ・ 定住外国人就労支援費（5 百万円） ・ 女性就労支援費（48 百万円） ・ 働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1 百万円） ・ 働き方改革推進費（啓発事業費）（9 百万円）</p>
112	部会要望 【産業建設 部会】	産業中枢都市を深化させる成長産業の立地支援	① 本市へ成長産業を誘致し、育成を図るため、次世代自動車や航空宇宙関連、環境・新エネルギー分野等の市場規模拡大分野の立地を奨励するための予算及び、設備投資を奨励するための予算を確保すること。	<p>・ 成長投資促進条例により、本市における成長産業の創出に向けた市場規模拡大分野の立地支援や、地域産業の高度化に向けた設備投資への支援を図っていく。 （産業部 産業振興課）</p>	<p>・ 設備投資奨励金（472 百万円）</p>

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和8年度当初予算） その他参考事項
113	部会要望 【産業建設 部会】	本市の農業の持続的な発展に向けた取組の推進	①「とよたの農」の一層の推進を図り、子供世代が希望を持てる農業とするため、新たな担い手の確保や地産地消を支える機関連携の推進など、本市の農業の持続的な発展に向けた予算を確保すること。	・ 農業者の周辺環境の向上を通じて、各集落の担い手への農地の集積・集約を推進し、営農の効率性を高めるとともに、農業の脱炭素化及び農作業の省力化・効率化に挑戦する農業者等を支援することで、持続可能な農業の実現を図っていく。 ・ 豊田市農産物ブランド化推進協議会や豊田市農産物直売所連絡協議会などによる各種ＰＲイベント開催のほか、ＳＮＳを活用した情報発信、教育機関との連携強化により、地産地食を推進し、市民の買い支え意識の醸成を図っていく。 （産業部 農政企画課） ・ 農ライフ創生センターにおける栽培技術研修により新たな担い手の確保及び育成を図っていく。 ・ 就農に必要な機械導入の補助金交付や就農後の不安定な経営を支援することで、新規就農者の就農定着を図っていく。 ・ 生産性向上を図る農業者や農業者の団体に対し、高性能農業用機械等の導入を支援する。 ・ 新たに、農業経営安定化支援対策として、土地利用転換のために経営農地面積の減少する農業経営体に対し、経営改善や設備投資を促す支援を実施する。 ・ また、国の重点支援地方交付金を活用し、農業者の負担軽減と今後の営農意欲維持のため、農業者の農業用資機材等の導入を支援する。 （産業部 農業振興課）	・ 農業チャレンジ推進補助金（１０百万円） ・ 農業基本計画推進費（１百万円） ・ 豊田地域農業活性化対策負担金（８百万円） ・ 地産地食推進費（４百万円） ・ 農産物直売所推進費（１百万円） ・ 農地集積支援事業費補助金（１百万円） ・ 遊休農地解消対策事業費（１百万円） ・ 農ライフ創生センター運営費（２６百万円） ・ 新規就農者育成総合対策補助金（５８百万円） ・ あいち型産地パワーアップ事業費補助金（１２百万円） ・ 地域施設整備費補助金（１百万円） ・ 山間地営農等振興費補助金（８百万円） ・ 農業経営安定化事業費補助金（４０百万円） （令和７年度１月補正） ・ 農業用資機材購入費補助金（１８０百万円 繰越明許費含む） ・ 農業用資機材購入費補助事務費（３百円 繰越明許費含む）
114	部会要望 【産業建設 部会】	本市の農業の持続的な発展に向けた取組の推進	②鳥獣による農作物被害を低減し、営農意欲の維持、向上を図るための予算を確保すること。	・ 鳥獣による農作物被害の低減に向け、引き続き環境整備対策、侵入防止対策、捕獲対策の３つの取組を柱に取り組んでいく。 ・ また、効果的に鳥獣害対策を推進するため、集落や猟友会を始めとする関係団体等との連携を深めるとともに、必要な人材の育成、情報の共有化を図り、鳥獣害に強い集落づくりを目指していく。 ・ また、国の重点支援地方交付金を活用し、安全で効率的な有害鳥獣駆除のため、駆除員へ止め刺し機を支給する。 （産業部 農業振興課）	・ 有害鳥獣捕獲対策費（３３百万円） ・ 野生鳥獣被害防止対策事業補助金（５百万円） ・ 狩猟免許取得支援費補助金（１百万円） ・ 鳥獣害防止総合対策費負担金（２０百万円） ・ 有害鳥獣捕獲奨励補助金（５百万円） （令和７年度１月補正） ・ 有害鳥獣捕獲対策費（１８百万円 繰越明許費含む）
115	部会要望 【産業建設 部会】	本市の農業の持続的な発展に向けた取組の推進	③農地を保全し、農地利用の最適化を進めるために必要な予算を確保すること。	・ 優良農地の保全と農地利用の最適化を進めるため、地域計画のブラッシュアップ及びその実現に向けた活動を着実に推進する。 ・ 農地利用最適化交付金事業等を活用し、業務効率化や省力化の取組を進め、委員の最適化活動を支援する。 （産業部 農業委員会事務局）	・ 農業委員会委員報酬（３１百万円） ・ 農業委員会事務費（１６百万円）
116	部会要望 【産業建設 部会】	本市の農業の持続的な発展に向けた取組の推進	④将来の本市に相応しい卸売市場の再整備に向け、必要な機能を十分に折込み、現敷地内での全面建替えができる予算を確保すること。	・ 現敷地内での全面建替えに向け、施設配置や必要な機能等について、公設地方卸売市場運営審議会や場内調整会議などで協議を行っており、引き続き検討を進めていく。 （産業部 農政企画課）	・ 施設整備費（７２百万円）
117	部会要望 【産業建設 部会】	森林資源の更なる活用に向けた林業及び木材利用の活性化の推進	①過密人工林の健全化を更に進め、効率的な林道管理を推進する予算を確保すること。	・ 人工林の健全化を効率的に進めるため、引き続き団地化による森林の集約化と間伐を促進していく。 ・ 林道管理区分による林道パトロールの実施や門扉の設置により、効率的な林道管理を推進していく。 （産業部 森林課）	・ 団地化推進費（６８百万円） ・ 間伐促進費補助金（８５百万円） ・ 林道維持管理費（２７百万円）

令和 8 年度当初予算 議会各会派 要望一覧（自民クラブ 部会要望）

通番	種別	要望事項	要望内容	要望に対する対応	主な計画事業 （令和 8 年度当初予算） その他参考事項
118	部会要望 【産業建設 部会】	森林資源の更なる活用に向けた林業及び木材利用の活性化の推進	②林業従事者の確保や育成、働く環境の改善とデジタル技術等新たな技術導入等に必要な予算を確保すること。	・林業従事者の確保や育成、働く環境の改善については、新規就業者育成推進事業補助金、就業体験イベントの開催及び森林作業員基礎技術研修を引き続き実施する。 ・デジタル技術については、市が測量・森林調査で活用するとともに、国の重点支援交付金を活用し、林業経営体の生産性や安全性の向上のため、ＤＸ推進に資する設備投資に対する補助金を計上し、支援を図っていく。 （産業部 森林課）	・新規就業者育成推進事業費補助金（２０百万円） ・人材育成費（３百万円） ・団地化推進費（６８百万円） （令和 7 年度 1 月補正） ・林業ＤＸ推進事業費補助金（９百万円 繰越明許費含む）